

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第7期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
【会社名】	オンキヨー株式会社
【英訳名】	ONKYO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大舘 宗徳
【本店の所在の場所】	大阪府寝屋川市日新町2番1号 (同所は登記上の本店所在地ですが、実際の本店業務は下記で行っており ます。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区北浜2丁目2番22号
【電話番号】	06(6226)7343
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 林 亨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	35,538	36,060	35,563	64,392	55,882
経常利益又は経常損失 () (百万円)	384	451	3,483	2,241	458
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失() (百万円)	437	459	4,060	1,126	752
包括利益 (百万円)	1,271	1,179	4,499	1,801	846
純資産額 (百万円)	6,179	7,402	3,485	2,897	2,676
総資産額 (百万円)	27,287	28,596	29,077	32,316	29,789
1株当たり純資産額 (円)	92.31	112.18	44.15	30.97	25.51
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	7.11	7.47	64.58	14.89	9.24
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	6.10	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.8	24.3	11.1	7.8	7.4
自己資本利益率 (%)	8.7	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	17.2	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	150	1,565	3,566	1,046	1,885
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,165	468	1,930	2,878	961
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,006	1,944	72	4,344	3,009
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	5,172	5,589	3,025	2,534	2,604
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,149 (149)	1,875 (147)	2,031 (139)	1,814 (119)	1,633 (115)

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 連結経営指標等における第4期、第5期、第6期、第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率は親会社株主に帰属する当期純損失のため記載を省略しております。

(注3) 第6期における売上高の増加の理由は、主としてパイオニアグループのホームAV事業、電話機事業およびヘッドホン関連事業を統合したことによるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	20,922	25,132	22,357	9,944	7,176
経常利益又は経常損失 () (百万円)	528	880	2,521	338	97
当期純損失() (百万円)	195	908	4,793	500	1,312
資本金 (百万円)	2,628	2,659	3,498	4,011	4,311
発行済株式総数 (千株)	61,903	62,387	73,223	81,303	86,613
純資産額 (百万円)	5,651	5,250	1,567	1,799	1,246
総資産額 (百万円)	24,767	25,944	19,442	13,395	11,311
1株当たり純資産額 (円)	91.52	84.34	21.21	21.97	14.46
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失金額 (円)	3.18	14.78	76.23	6.61	16.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.7	20.2	7.9	13.3	11.0
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	148 (26)	129 (31)	146 (35)	114 (31)	188 (34)

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 提出会社の経営指標等における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率は当期純損失のため記載を省略しております。

(注3) 第6期において、当社が営むAV事業を会社分割により、当社の子会社であるオンキヨー&パイオニア株式会社へ承継しております。

2【沿革】

当社は、オンキヨー(株)が単独株式移転により設立した会社です。

年月	事項
平成22年10月	オンキヨー(株)は単独株式移転の方法により当社を設立 大阪証券取引所JASDAQ市場(現:東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に新規上場
平成22年12月	オンキヨー(株)は、オンキヨーサウンド&ビジョン(株)へ商号を変更するとともに、関係会社管理事業を当社へ承継させる新設分割を実施 同社は、吸収分割の方法により、オンキヨーエレクトロニクス(株)(現:オンキョーディベロップメント&マニファクチャリング(株))へOEM事業を、新設分割の方法によりオンキョーデジタルソリューションズ(株)(現:MOLジャパン株式会社)へPC事業を、オンキョーマーケティングジャパン(株)へAV・PC製品等の国内販売事業を、それぞれ承継させ、オンキョーグループは当社を完全親会社とする純粋持株会社制へ移行
平成24年1月	Gibson Guitar Corp.(現:Gibson Brands, Inc.)との間で資本・業務提携契約を締結し、同社へONKYO U.S.A. CORPORATIONの株式の一部を譲渡 ティアック(株)との間で資本・業務提携契約を締結
平成24年3月	本社機能を大阪市中央区に移転し、オンキョー技術センター(大阪府寝屋川市)との大阪二拠点化
平成24年6月	Moneual Onkyo Lifestyle Inc.を韓国Moneual Inc.と合併で設立 オンキョーデジタルソリューションズ(株)の全株式をMoneual Onkyo Lifestyle Inc.に譲渡 広州安橋国光音響有限公司を国光電器股份有限公司と合併で設立
平成24年7月	オンキョーサウンド&ビジョン(株)のうち、製品の設計・技術に関する事業を新設分割により設立したデジタル・アコースティック(株)に承継、残りの事業を吸収合併により当社に承継 オンキョーディベロップメント&マニファクチャリング(株)から事業の一部を承継
平成24年11月	デジタル・アコースティック(株)の株式の一部をティアック(株)に譲渡 (株)ティアックシステムクリエイト(現:ティアックオンキョーソリューションズ(株))の株式の一部取得 ONKYO EUROPE ELECTRONICS GmbHがTEAC EUROPE GmbHおよびTEAC UK LTD.からコンシューマーオーディオ製品の販売事業を譲受
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成26年3月	英国 Imagination Technologies Group plcとの間で資本提携契約を締結
平成26年7月	ONKYO CHINA LTD.はONKYO MARKETING ASIA LTD.に商号を変更
平成26年11月	オンキョートレーディング(株)を存続会社、オンキョーエンターテイメントテクノロジー(株)の子会社であるオンキョークリエーション(株)を消滅会社とする吸収合併を実施 オンキョーエンターテイメントテクノロジー(株)のネットワークサービス事業をオンキョートレーディング(株)に承継させる吸収分割の実施後、オンキョーディベロップメント&マニファクチャリング(株)を存続会社、オンキョーエンターテイメントテクノロジー(株)を消滅会社とする吸収合併を実施 オンキョートレーディング(株)がオンキョーエンターテイメントテクノロジー(株)に商号変更 パイオニア(株)と資本・業務提携契約を締結
平成27年1月	Pioneer & Onkyo U.S.A. Corporationを米国デラウェア州に設立
平成27年3月	パイオニアホームエレクトロニクス(株)の全株式を取得し、当社グループにパイオニアグループのホームAV事業、電話機事業およびヘッドホン関連事業を統合 パイオニアホームエレクトロニクス(株)はオンキョー&パイオニア(株)に、デジタル・アコースティック(株)はオンキョー&パイオニアテクノロジー(株)に、オンキョーマーケティングジャパン(株)はオンキョー&パイオニアマーケティングジャパン(株)に、オンキョーエンターテイメントテクノロジー(株)はオンキョー&パイオニアイノベーションズ(株)に商号変更 パイオニアグループの一部海外事業を当社グループが取得
平成27年4月	ONKYO MARKETING ASIA LTD.はPioneer & Onkyo Marketing Asia Ltd.に商号を変更
平成27年6月	ONKYO EUROPE ELECTRONICS GmbHはPioneer & Onkyo Europe GmbHに商号を変更
平成27年7月	AV事業を吸収分割の方式により、オンキョー&パイオニア(株)へ承継
平成27年11月	(株)河合楽器製作所と資本業務提携契約を締結
平成29年2月	MINDA ONKYO INDIA PRIVATE LIMITEDをMinda Industries Ltd.と合併で設立

3【事業の内容】

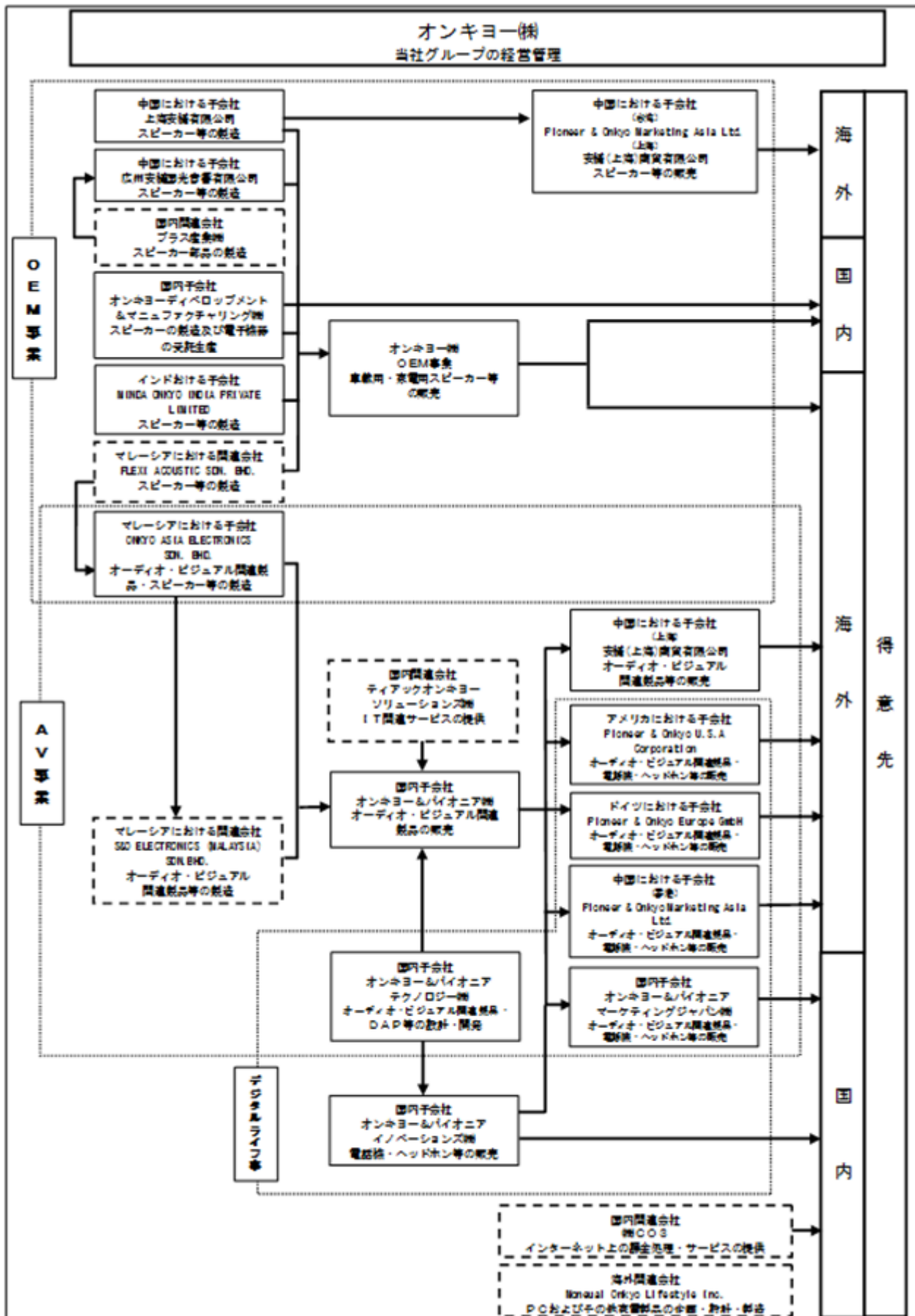
当社グループは、当社、子会社14社および関連会社6社により構成されており、AV事業、OEM事業およびデジタルライフ事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要製品	事業主体
AV事業	オーディオ・ビジュアル関連製品	オンキヨー&パイオニア(株) オンキヨー&パイオニアテクノロジー(株) オンキヨー&パイオニアマーケティングジャパン(株) ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD. Pioneer & Onkyo Europe GmbH Pioneer & Onkyo U.S.A. Corporation Pioneer & Onkyo Marketing Asia Ltd. 安橋(上海)商貿有限公司 S&O ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.
OEM事業	車載用スピーカー 家電用スピーカー スピーカー部品 アンプ等オーディオ製品	オンキヨーディベロップメント&マニファクチャリング(株) ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD. Pioneer & Onkyo Marketing Asia Ltd. 安橋(上海)商貿有限公司 上海安橋電子有限公司 中山福朗声紙盆有限公司 広州安橋国光音響有限公司 MINDA ONKYO INDIA PRIVATE LIMITED FLEXI ACOUSTIC SDN.BHD. プラス産業(株)
デジタルライフ事業	電話機 ヘッドホン関連製品	オンキヨー&パイオニアイノベーションズ(株) オンキヨー&パイオニアマーケティングジャパン(株) オンキヨー&パイオニアテクノロジー(株) Pioneer & Onkyo Europe GmbH Pioneer & Onkyo U.S.A. Corporation Pioneer & Onkyo Marketing Asia Ltd.
その他	家庭用電気製品 PCおよびその他IT関連製品	ティアックオンキヨーソリューションズ(株) Moneual Onkyo Lifestyle Inc. (株)CO3

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) オンキヨー&パイオニア㈱ (注2)	大阪市中央区	308 百万円	A V事業	100	オーディオ・ビジュアル関連製品等の企画・開発・製造・販売 役員の兼任あり
オンキヨー&パイオニア マーケティングジャパン㈱ (注3)	東京都中央区	308 百万円	A V事業 デジタルライフ事業	100	日本国内におけるオーディオ・ビジュアル関連製品等の販売
オンキヨー&パイオニアイ ノベーションズ㈱	鳥取県倉吉市	300 百万円	デジタルライフ事業	100	オーディオ・ビジュアル関連製品等の販売、 高品質音源等のコンテンツ事業およびライフ スタイル企画商品事業、セールスプロモー ション、オーディオ・パソコン製品等のカス タマーサポートを中心としたCRM事業
オンキヨー&パイオニアテ クノロジー㈱(注5)	大阪市中央区	315 百万円	A V事業 デジタルライフ事業	78.17 (78.17)	オーディオ・ビジュアル関連製品等および車 載用・家電用スピーカー等の設計 役員の兼任あり
オンキヨーディベロップメ ント&マニュファクチャー ング㈱(注6)	三重県津市	308 百万円	O E M事業	100	スピーカー、LED照明機器、遊技機、環境関 連機器等の企画・開発・製造・販売・物流 サービス
Pioneer & Onkyo U.S.A. Corporation	アメリカ カリフォルニア 州	2,000 千US\$	A V事業 デジタルライフ事業	100	オーディオ・ビジュアル関連製品等の販売 役員の兼任あり
Pioneer & Onkyo Marketing Asia Ltd.(注6)	中国 香港	51,275 千HK\$	A V事業 O E M事業 デジタルライフ事業	96.34	オーディオ・ビジュアル関連製品等の販売 役員の兼任あり
安橋(上海)商貿有限公司 (注5、6)	中国 上海	5,000 千元	A V事業 O E M事業	100 (100)	オーディオ・ビジュアル関連製品等の販売 役員の兼任あり
Pioneer & Onkyo Europe GmbH(注4、5、6)	ドイツ バイエルン州	561 千EUR	A V事業 デジタルライフ事業	92.71 (92.71)	オーディオ・ビジュアル関連製品等の販売
ONKYO ASIA ELECTORONICS SDN.BHD.(注5、6)	マレーシア セランゴール州	17,128 千RM	A V事業 O E M事業	84.76 (84.76)	オーディオ・ビジュアル関連製品等およびス ピーカー等の製造
上海安橋電子有限公司 (注5、6)	中国 上海	23,639 千元	O E M事業	100 (100)	車載用・家電用スピーカー等の製造 役員の兼任あり
中山福朗声紙盆有限公司 (注5)	中国 広東省	1,800 千US\$	O E M事業	100 (100)	スピーカー部品の製造
広州安橋国光音響有限公司 (注5、6)	中国 広州	4,742 万元	O E M事業	81 (34.8)	スピーカー等の製造 役員の兼任あり
MINDA ONKYO INDIA PRIVATE LIMITED(注7)	インド ニューデリー	100 百万INR	O E M事業	50	スピーカー等の製造
(持分法適用関連会社) プラス産業㈱(注5)	静岡市駿河区	100 百万円	O E M事業	30 (30)	スピーカー部品の製造
㈱C O 3(注5)	東京都港区	90 百万円	その他	44.44 (44.44)	インターネット上の課金処理サービスの提供
ティアックオンキヨーソ リューションズ㈱	東京都 多摩市	90 百万円	その他	39.85	システムコンサルティング及びシステムイ ンテグレーション、パッケージソフトウェア 「コメットケア」施設介護支援システムの 開発・販売
S&O ELECTORONICS (MALAYSIA) SDN.BHD.(注 5)	マレーシア ケダ州	24,000 千RM	A V事業	39.97 (39.97)	オーディオ・ビジュアル関連製品等の製造 役員の兼任あり
FLEXI ACOUSTICS SDN.BHD. (注5、8)	マレーシア ケダ州	3,861 千RM	O E M事業	19.80 (19.80)	スピーカー等の製造
Moneual Onkyo Lifestyle Inc.	韓国 ソウル	10,000 百万ウォン	その他	35	P C、P C周辺機器および家電機器や家電製 品の製造、卸/小売、貿易、研究開発 役員の兼任あり

(注1) 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

(注2) オンキヨー&パイオニア(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	28,757百万円
	(2)経常利益	345百万円
	(3)当期純利益	309百万円
	(4)純資産額	729百万円
	(5)総資産額	11,346百万円

(注3) オンキヨー&パイオニアマーケティングジャパン(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	11,413百万円
	(2)経常損失()	323百万円
	(3)当期純損失()	313百万円
	(4)純資産額	169百万円
	(5)総資産額	3,160百万円

(注4) Pioneer & Onkyo Europe GmbHについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	16,023百万円
	(2)経常利益	231百万円
	(3)当期純利益	199百万円
	(4)純資産額	612百万円
	(5)総資産額	6,091百万円

(注5) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(注6) 特定子会社に該当しております。

(注7) 議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

(注8) 議決権の所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

(注9) 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
AV事業	1,031 (47)
OEM事業	388 (36)
デジタルライフ事業	136 (15)
報告セグメント計	1,555 (98)
全社(共通)	78 (17)
合計	1,633 (115)

(注1) 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(注2) 臨時雇用者には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(注3) 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門等に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
188(34)	45.1	19.1	6,465,789

セグメントの名称	従業員数(人)
AV事業	39 (3)
OEM事業	71 (14)
報告セグメント計	110 (17)
全社(共通)	78 (17)
合計	188 (34)

(注1) 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(注2) 臨時雇用者には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(注3) 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(注4) 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門等に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

当社グループの従業員で構成されている労働組合の組合員数は平成29年3月31日現在、433名であります。

なお、労使関係は円満であり特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)事業環境と当社の取り組み

当連結会計年度におけるグローバル経済は、米国においては雇用・所得環境の改善を背景に景気回復が持続し、国内経済においても景気は緩やかな持ち直しが継続する一方、ユーロ圏においてはイタリアでの政治リスクが継続し、英国においてはEU離脱に伴う政治・経済をめぐる先行き不透明感は拭えず不確実な状況が継続することとなりました。

このような事業環境の下、当社グループは従来型製品のラインアップ拡充に加え日常生活において重要な位置づけとなるスマートフォン等のモバイル端末の開発を強化し、従来技術にアライアンスを通じて他社技術を融合させIoT時代を見据えた次世代製品の開発で「進化するエコシステム」の構築を目指し新しい提案を行っております。また人工知能（AI）時代の到来を視野に入れた製品の開発や他社との提携及び協業を通じた新たな価値の創造を目指しております。

AV事業においては不採算製品の販売見直しや円高による海外売上高の目減りはあったもののパイオニアグループのホームAV事業との統合によるさまざまなシナジー効果を実現することができたほか、今後の重点セグメントと位置付けているデジタルライフ事業においては市場における一定の地位を確立することができたヘッドホンやポータブルデジタルオーディオプレーヤー（DAP）などの販売が伸長するとともに、高音質を追求したハイレゾスマートフォンを大好評のうちに発売することができました。

(2)連結業績

当連結会計年度の業績は売上高が前年同期比8,509百万円減収の55,882百万円となりましたが、営業利益につきましてはAV事業におけるシナジー効果の実現や円高ドル安による製品原価の低減、またデジタルライフ事業の伸長などにより前年同期比2,799百万円増益の770百万円となりました。経常損益は為替差損等が発生したものの前年同期比1,782百万円改善の458百万円の経常損失となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては前年同期比374百万円改善の752百万円となりました。

(3)セグメント別の業績

当社グループは各事業の強化および収益の獲得を目的に、「AV事業」、「OEM事業」および「デジタルライフ事業」の事業単位に報告セグメントを区分しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。また、セグメント利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

AV事業

北米においてはオンキヨーブランド・パイオニアブランド製品ともにAVレシーバーの販売が、欧州においてはパイオニアブランド製品のミニコンポが堅調な販売となりました。しかしながら、不採算製品の販売を積極的に見直したことや円高による海外売上高の大幅な目減りにより前年同期比8,092百万円減収の38,578百万円となりました。

一方、損益につきましては、パイオニアグループのホームAV事業との統合によるさまざまなシナジー効果を実現することができたことや不採算製品の販売見直し及び、円高ドル安による製品原価の低減などにより前年同期比2,257百万円増益の2,440百万円のセグメント利益となりました。

OEM事業

OEM事業における売上高は、車載用スピーカーは堅調に推移しましたが、パソコン用のマイクロスピーカーの受注が減少したことや円高による海外向け売上高の目減りなどにより前年同期比1,775百万円減収の7,422百万円となりました。

損益につきましては中国内工場の集約に伴う生産効率の改善などが寄与したものの、販売減少に加え新素材の振動板を活用した次世代ヘッドホン用ドライバー開発への先行投資を行った結果、前年同期比89百万円減益の218百万円のセグメント利益となりました。

デジタルライフ事業

デジタルライフ事業における売上高は、ポータブルデジタルオーディオプレーヤー（DAP）の販売が伸長したほか、パイオニアブランドの電話機やヘッドホン及び、オンキヨーブランドのイヤホンの販売が好調だったことに加え、高音質を追求したハイレゾスマートフォンを2月に市場投入するなどにより前年同期比1,358百万円増収の9,881百万円となりました。

また損益につきましては、来期以降に向けた研究開発費の投資があったものの、上記販売増加に加え電話機など戦略的コストダウンによる製品原価の低減により前年同期比862百万円増益の362百万円のセグメント利益となりました。

(4) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、前期末比2,526百万円減少の29,789百万円となりました。有利子負債につきましては、前期末比1,233百万円減少の6,456百万円（リース債務除く）となりました。純資産は、前期末比221百万円減少の2,676百万円となり、自己資本比率は前期末比0.4ポイント減少の7.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「キャッシュ」）の残高は、69百万円増加の2,604百万円となりました。当期に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の増加などにより、1,885百万円の減少（前年同期は1,046百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、961百万円の減少（前年同期は2,878百万円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の取得などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、3,009百万円の増加（前年同期は4,344百万円の減少）となりました。これは主に、担保に供した預金の減少などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
A V事業(百万円)	5,627	103.5
O E M事業(百万円)	5,929	74.7
合計(百万円)	11,556	86.4

(注1) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
A V事業(百万円)	38,578	82.7
O E M事業(百万円)	7,422	80.7
デジタルライフ事業(百万円)	9,881	115.9
合計(百万円)	55,882	86.8

(注1) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(注2) 主な相手先の販売実績及び当期販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
ONKYO U.S.A. CORPORATION	8,577	13.3	8,993	16.1

(注3) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念（ビジョン）として『VALUE CREATION』を掲げております。当社は、創業以来、人類の共通語ともいえる音楽の理想的な再生装置の開発を目指してきました。そういった長年のものづくりで培ってきた技術やノウハウに“新しい何かを加えること(+Something NEW)”で、新たな価値提案を行い、驚きと感動を提供していくことを目標とし、下記の「経営方針」の達成に向けて真剣な取り組みを続けてまいります。

世界の市場で最高水準の品質と性能を維持し、心の琴線に触れる商品・サービスを提供し続けます。

環境との共生、調和をスローガンとし、広く社会から信頼される企業活動を行います。

グループ全体で経営効率の向上を図り、利益を創出することで、企業価値の向上に努めます。

(2) 経営環境

当連結会計年度におけるグローバル経済は、米国においては雇用・所得環境の改善を背景に景気回復が持続し、国内経済においても景気は緩やかな持ち直しが継続する一方、ユーロ圏においてはイタリアでの政治リスクが継続し、英国においてはEU離脱に伴う政治・経済をめぐる先行き不透明感は拭えず不確実な状況が継続することとなりました。

このような事業環境の下、当社グループは従来型製品のラインアップ拡充に加え日常生活において重要な位置づけとなるスマートフォン等のモバイル端末の開発を強化し、従来技術にアライアンスを通じて他社技術を融合させIoT時代を見据えた次世代製品の開発で「進化するエコシステム」の構築を目指し新しい提案を行っております。また人工知能（AI）時代の到来を視野に入れた製品の開発や他社との提携及び協業を通じた新たな価値の創造を目指しております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、キャッシュ・フローの最大化を目指して経営を進め、当面の目標として有利子負債から現金及び現金同等物を控除したネットデットをゼロとすることを目標といたします。この目標を実現するため、グループ全体での的確な市場予測に基づく生産・販売・在庫計画の精度向上を推進するとともに、他社との協業をさらに深化させることによる新しい価値提案と固定費の削減を両立させるべく目標達成に取り組んでまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主力事業をとりまく外部環境および市場は、ここ数年で激変しており、もはや独自技術に頼った自社生産・自社販売という従来の製造業の経営活動のみでは、変化と競争の激しい世界市場では生き残ることが困難となってきております。当社グループは、従来の日本の製造業の枠組みを取り払い、独自の技術は保持育成する中で、他社とのアライアンスを積極的に図ってまいります。

具体的には、パイオニアグループのホームAV事業との統合により得られるシナジー効果をさらに深化させるとともに、今まで培った技術を高音質を追求したハイレゾ対応スマートフォンやポータブルデジタルオーディオプレーヤー（DAP）などを手がけ新たなセグメントとして活動を開始したデジタルライフ事業や、新素材を採用したスピーカー振動板を使い高級ヘッドホンの販売を目指すOEM事業へとシフトすべくスピード感をもって取り組んでまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

急激な為替変動、ヒット商品の短命化、消費者ニーズの急速な変化等、日々激変する事業環境の中でも、企業活動を維持し収益を確保するための諸施策を実施することが重要であると捉えております。

当社グループでは、独自技術のみに頼った自社生産・自社販売という従来の製造業の経営活動の枠組みを超えて、他社とのアライアンスを積極的に実施し、新規カテゴリ製品の開発や生産体制の最適化を通じて経営の効率化と事業拡大を図ってまいります。その一方で、当社の高い技術力をグループ内で保持・発展させるよう人材の育成および体制の構築を併せて進めてまいります。

パイオニアグループのホームAV事業との統合により、オペレーションの効率化を図り、設計・生産のコスト低減を推し進める中で、お互いのブランドの特徴と市場でのポジショニングを明確にすることによって、同じ市場で競合するそれぞれのブランド価値を向上させ、他社に追随を許さないマーケットプレゼンスの確立を目指すことは、継続して取り組むべき重要課題と認識しております。また、AVレシーバーなど従来の限られた市場のみに集中するのではなく、近年音楽再生の主流となりつつある、携帯型オーディオ市場や今後到来すると予想されるIoT時代にも対応する新分野への参入も重要であると認識しており、デジタルライフ事業を中心とする、ハイレゾ音源配信の強化・拡大、携帯型音楽プレーヤーやBluetoothスピーカー、ヘッドホン等拡大を続ける市場でのシェア拡大とブランドの確立、さらには音声認識対応スピーカーなど人口知能（AI）対応の製品開発を最重要課題であると捉えております。

OEM事業においては、グローバル生産体制の最適化を実施することでコスト競争力の強化を図り、スピーカーの収益性のさらなる改善を目指してまいります。また、部品供給にとどまらず他社製品の音質監修やヘッドホンなど完成品の受託生産にもその市場を拡大してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

市場環境の変化と競争について

当社グループの主要事業でありますAV事業、OEM事業およびデジタルライフ事業の提供する製品は、いずれも最終的に個人消費者が顧客となります。そのため当社グループの販売に関しましては、経済情勢、景気動向、個人消費動向等に大きく影響される傾向があります。また、顧客の嗜好・流行の変化や競合他社との品質・性能・価格などで激しい競争が展開されております。その結果、当社グループの業績または財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

技術開発および製品開発について

当社グループは、長年に亘って培われた「音や映像」に関する固有のコア技術を保有しております。また、今後も積極的に技術開発を行い、従来からのコア技術と新規に開発した技術を融合させ、市場に適合した新製品の開発を推進してまいります。

なお、この技術開発が継続して成果を獲得できない場合や開発した新製品が市場のニーズと乖離し顧客に受け入れられなかった場合には、将来の成長性と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

事業買収等にもなうリスク

当社グループの新規事業への進出や既存事業における顧客獲得および技術獲得等のために、M&Aおよび提携戦略は重要であると認識しており、必要に応じてこれらを検討していく方針であります。

当社グループは、M&Aや提携を行う場合において、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めておりますが、買収後その他における偶発債務の発生等、未認識の債務が判明する可能性も否定できません。また、M&Aや提携にあたっては、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社の事業展開への影響が生じるリスクや、投資を十分に回収できないリスク等が存在しており、結果的に当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

人材の確保・育成と技能の伝承について

長年に亘る経験が必要とされるアナログ技術や技能の継承、また、最新のIT技術の獲得、開発など次世代を担う人材の確保と育成の重要性について強く認識し、人事諸制度の整備、新規採用・キャリア採用の充実など具体的施策を展開しております。

なお、人材の確保と育成が要員構成計画と大きく乖離した場合は、事業活動や将来の成長が達成されず、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産について

当社グループ独自のコア技術については特許等の知的財産権を保有しておりますが、一方、製品の重要ないくつかの部分に第三者から知的財産権のライセンスを受けています。これらのライセンスロイヤリティの増加はコスト増となり価格競争力に影響が出るほか、ライセンスが受けられない事態に陥った場合には、当該製品の生産が出来なくなる可能性があります。

製品の潜在的な欠陥について

当社グループの製品につきましては、品質保証部門において厳格に管理されておりますが、潜在的な欠陥が発生する可能性を排除することはできません。そのため製造物責任賠償につきましては、市場での情報収集等に加え、当該欠陥の内容によりましては付保範囲を超える可能性があるものの、各種保険によるリスクヘッジを実施しております。

また、事故の規模によっては、社会的評価の低下やそれらによる売上高の減少が予想され、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

公法規制について

当社グループの事業は、グローバルに展開しており、それぞれの国における法律や環境保護を含むさまざまな規制の適用を受けております。当社グループでは、コンプライアンスの遵守に尽力しておりますが、予期せずこれらの法令や規制を遵守できない事態に陥った場合には、企業活動の制限や社会的信用の低下により売上高の減少が予想され、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

為替変動リスクについて

当社グループは、日本・マレーシア・中国等で製造し、日本・アメリカ・ヨーロッパ・中国等にて販売を行っております。そのため外貨建取引が発生し、外貨建の債権・債務を保有していることから、為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

金利変動リスクについて

連結有利子負債残高は6,456百万円（リース債務除く 平成29年3月末現在）となっており、当社グループの業績は、金利の変動に影響を受ける可能性があります。

製造・安定供給に関するリスク

主要構成部品、原材料等の一部は特定の供給源に依存しており、その供給が中断した場合には製造に遅れが生じて、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

自然災害や政情混乱による影響について

地震、水害などの自然災害の他、疫病、火災または、政情混乱、テロ行為など、多岐に亘る災害によって当社グループ施設や従業員、各種取引先、および市場そのものに被害が及ぶ可能性があります。予測される災害については、保険によるリスクヘッジ等を実施しておりますが、災害の種類と規模によっては保険付保の範囲を超える可能性があります。その場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶものと思われれます。

投資有価証券の評価について

当社グループは、株式等、時価のある「その他有価証券」を保有しています。これら有価証券は、決算日の市場価格等に基づく時価法によって評価を行うため、決算日の株価によって貸借対照表計上額および連結貸借対照表計上額が変動する可能性があります。また、時価が取得価額に比べ著しく下落した場合には減損が発生します。これらは、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

固定資産の減損会計

当社グループが保有する有形固定資産について減損会計の対象となる可能性があります。その場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

期限の利益に関するリスク

金融機関より融資を受けた借入金の一部（5,175百万円 平成29年3月末現在）については財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、貸付人の請求により当社は期限の利益を失うリスクがあります。

株式価値の希薄化のリスク

当社の発行済株式総数は、86,613,695株であり、第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の潜在株式数は7,936,500株であり、全株権利行使された場合、権利行使前の発行済株式総数に対して9.2%の希薄化が occur リスクがあります。

継続企業の前提に関する重要事項等について

当社グループは、当連結会計年度において458百万円の経常損失を計上し、当連結会計年度末における純資産が2,676百万円となりました。平成25年度より継続して経常損失を計上し、純資産が減少したことにより、当社が取引金融機関との間で締結しているシンジケート・ローン契約の財務制限条項に抵触することとなったため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは、このような状況を解消するため、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表注記事項「継続企業の前提に関する注記」」に記載の通り、以下の施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

収益力の改善

- ・パイオニアホームAV事業との統合によるシナジー効果の実現
- ・OEM事業の拡大
- ・デジタルライフ事業の拡大
- ・Zylux社との資本業務提携によるOEM生産の拡大
- ・株式会社河合楽器製作所との資本業務提携による新規市場の開拓
- ・IoT時代を見据えた次世代製品の開発

財務体質の改善

当社はメインバンクを中心に主要取引銀行と緊密な関係を維持しております。平成28年7月28日付でシンジケート・ローン契約を締結しており、定期的に建設的な協議を継続していることから、今後も主要取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約名称	契約期間
オンキヨー㈱ (当社)	DOLBY LABORATORIES LICENSING CORP. DOLBY INTERNATIONAL AB	アメリカ オランダ	ライセンスの標準条約に関する 契約	特許実施権許諾	平成26年4月1日から各技 術ライセンス契約の満了 日まで
オンキヨー㈱ (当社)	VIA LICENSING CORPORATION	アメリカ	MPEG AACに関する特許実施権の 許諾	特許実施権許諾	平成28年1月26日から5 年間、以降5年毎の延長 可
オンキヨー㈱ (当社)	THX LTD.	アメリカ	Home THX製品に関する特許実施 権の許諾	特許実施権許諾	平成24年10月1日から当 該特許権の満了日まで
オンキヨー㈱ (当社)	DTS, Inc.	アメリカ	DTSサラウンド製品に関する特 許実施権の許諾	特許実施権許諾	平成26年7月1日から当該 特許権の満了日まで
オンキヨー㈱ (当社)	APPLE INC.	アメリカ	"Made for iPod" ライセンス	技術実施許諾	平成29年1月23日から1年 間、その後1年毎の自動 更新
オンキヨー㈱ (当社)	Thomson Licensing (SAS)	フランス	mp3に関する特許実施権の許諾	特許実施権許諾	平成20年10月1日から当 該特許権の満了日まで
オンキヨー㈱ (当社)	TuneIn, Inc.	アメリカ	インターネットラジオサービス に関する技術ライセンス	技術実施許諾	平成24年6月12日から1 年間、その後1年毎の自 動更新
オンキヨー㈱ (当社)	Premier BD Patent Licensing Group (株式 会社東芝)	日本	Blue-ray Playerに関する特許 実施権の許諾	特許実施権許諾	平成27年7月1日から平成 29年12月31日まで、以降 当該特許権の満了日まで 5年毎の延長可
オンキヨー㈱ (当社)	One-Blue, LLC	アメリカ	Blue-ray Playerに関する特許 実施権の許諾	特許実施権許諾	平成27年11月1日から5 年、以降当該特許権の満 了日まで延長可
オンキヨー㈱ (当社)	DivX, LLC	アメリカ	BD/DVDプレーヤーに搭載のDivX に関するライセンス	技術実施許諾	平成27年3月1日から平成 29年3月31日まで、平成 29年4月1日から2年更新
オンキヨー㈱ (当社)	DVD Patent Licensing Group (株式会社東芝)	日本	DVD Playerに関する特許実施権 の許諾	特許実施権許諾	平成28年7月1日から平成 29年12月31日まで、以降 当該特許権の満了日まで 5年毎の延長可
オンキヨー㈱ (当社)	Microsoft Corporation	アメリカ	Windows Media に関する特許実 施権及びノウハウの許諾	特許実施権許諾	平成26年1月1日から平成 29年12月31日まで

(2)資金調達

当社は、平成28年7月28日開催の取締役会決議に基づき、平成28年7月28日付けで以下のとおりシンジケートローン契約を締結いたしました。

1. 借入先

(株)三井住友銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)りそな銀行

2. 借入形態、借入金額、資金用途、借入条件等

借入形態	コミットメントライン
借入金額	2,000百万円 (借入金額の利用可能上限金額：20億円と月末の担保合計金額のどちらか小さい額)
資金用途	短期運転資金(経常運転資金)
返済条件	満期日一括(コミットメント期間満了日 平成29年7月28日)
利率	契約書により定められた基準金利にスプレッドを加算した利率

3. 担保提供資産の内容

当社および関係会社保有の売掛金、投資有価証券

4. 財務制限条項

平成29年3月期末日の各事業年度に係る修正純資産合計金額を、平成28年3月期末日における修正純資産合計金額に相当する金額以上に維持すること。なお、修正純資産合計金額とは、平成28年3月期末日及び平成29年3月期末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、その他包括利益累計額合計を控除(当該金額が正の値である場合には当該値を減算し、負の値である場合には当該値を加算する。)し、連結損益計算書に記載される固定資産及び有価証券にかかる評価損益又は売却損益を控除(評価益又は売却益の場合には当該値を減算し、評価損又は売却損の場合には当該値を加算する。)し、かつ減損損失が計上された場合は当該損失額を加算した金額をいう。

平成29年3月期末日の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

借入人が本契約に基づく債務以外の債務(社債を含む)について期限の利益を喪失しないこと。

(3)資本・業務提携

当社は、平成28年12月19日の取締役会決議に基づき、Minda Industries Ltd.（以下、「MINDA」といいます。）との間で合併会社（MINDA との合併会社で当社子会社。以下、「本合併会社」といいます。）を設立いたしました。

合併会社（当社子会社の概要）

(1) 商号	Minda Onkyo India Private Limited
(2) 本店所在地	B-64/1 Wazirpur Industrial Area, New Delhi 110 052 India
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 江本 謙一
(4) 事業内容	スピーカー、スピーカーシステムの製造、販売
(5) 資本金の額	100百万INR（約170百万円）
(6) 設立年月日	平成29年2月22日
(7) 事業年度の末日	3月31日
(8) 純資産	100百万INR（約170百万円）
(9) 総資産	100百万INR（約170百万円）
(10) 出資比率	当社：50%（約85百万円）、Minda Industries Ltd.：50%（約85百万円）

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、各事業部門と開発技術部が一体となって「魅力ある商品に結びつく要素技術の開発」を目指して進めています。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は4,162百万円となりました。

(1) 基礎研究

当社の成長シナリオを更に進めるため、引き続き『VALUE CREATION』をスローガンに常に新しい価値提案を行うべく開発を進めています。

音楽リスニングスタイルが、小型化傾向にあるオーディオ業界において、小型、省エネをテーマとし、より小型なアンプやスピーカーを製品化するための要素技術として、高効率ビットストリームアンプやスイッチング電源、小型/薄型/軽量スピーカーの開発に注力しています。平成27年の発売後、お客様より高評価をいただいているDAP製品に加えて、平成29年は新たにスマートフォンを発売し、業界に話題を提供いたしました。これらの製品に搭載可能な省電力ヘッドホンアンプなど、より小型化で高品位な技術開発を進めます。

また、昨今話題を集めております、AI機能について新しいユーザエクスペリエンスとして提供するべく、技術開発を進めてまいります。

スピーカー分野では夢の素材といわれるセルロースナノファイバー（CNF）を業界に先駆けて、世界初めて、振動板素材として開発いたしました。植物から作られるCNFは、環境負荷が少ないうえ、鉄よりも軽くて強いといった、さまざまな特長を備え、幅広い分野で利用が見込まれており、森林資源の豊富な日本の企業にとって、原料調達が容易というメリットもあります。

当社では、CNFをパルプと混ぜることにより軽くて強い振動板材料の開発を成功させ、昨年ONKYOブランドの“Scepter”シリーズのスピーカーシステムSC-3の20cm“ノンプレスONF（Onkyo Nano Fiber）ウーハー”をはじめ、PioneerブランドのS-PM50、S-PM30のトゥイーターに採用し、発売しました。今後さらにあらゆる分野のスピーカーにその特徴を生かした音作りを提供いたします。

また、併せてヘッドホン用振動板として100%CNF等の開発を行い、更に軽くて強いという特徴を生かしたハイレゾ時代に適した情報豊かで音楽性の高いヘッドホンドライバー、およびヘッドホンの提供が可能となりました。さらにセルロースナノファイバーを用いた新たな複合材などの開発を行っており、順次要素技術として提案し、高付加価値商品を提供すべく、技術開発を進めてまいります。

(2) AV事業に関する研究開発活動

プレミアムハイコンボ“INTEC”シリーズ

オンキヨーブランドのネットワークステレオレシーバー「R-N855（S）」、CDプレーヤー「C-755（S）」、2ウェイ・スピーカーシステム「D-212EXT（D）」をプレミアムハイコンボ“INTEC”シリーズとして発売しました。“INTEC”は「日本の家庭に最適に設置できるオーディオコンポーネント」をテーマに開発され、1993年に初めて製品を市場導入したハイコンボシリーズです。横幅275mmのコンパクトサイズのレシーバーとCDプレーヤーに、単品オーディオコンポーネントの性能や機能性を盛り込み、リビングに設置して頂ける佇まいと操作性を実現しています。

「R-N855（S）」は、フロントパネルに5mmの肉厚のあるアルミニウム材を使用しており、高い制振性、高品位なデザインを実現しています。独自開発のパワフルかつ高効率で低ノイズの「VL Digital」アンプにより、コンパクトサイズながら単品オーディオコンポーネントと同等のスピーカー駆動力を持つとともに、独自のパルス性ノイズ低減回路「VLSC」を搭載し、高品位な再生が可能です。WiFiおよびBluetooth®を搭載し、インターネットラジオなど各種ネットワークオーディオサービスの再生に対応しています。また、外付けハードディスク（HDD）をUSB接続可能であり、HDD内に保存された楽曲を再生、さらに、ハイレゾ音源配信サイト「e-onkyo music」と連携する「e-onkyo ダウンローダー」機能により、移動中やお出かけ先でスマートフォンなどから「e-onkyo music」で購入したハイレゾ音源を、家庭内のネットワークと接続している本機にUSB接続したHDDにダウンロードできるので、PCを使わずに手軽にハイレゾ音源を楽しめます。

「C-755（S）」は「R-N855（S）」との組み合わせを考慮されたCDプレーヤーです。サイズ、デザインのマッチングに加え、音質面では「プレジジョンクロック」や分解能の高いDACデバイス“AK4482”を採用するとともに、デジタル特有のパルスノイズを低減する「VLSC」を搭載し、高音質再生を実現しています。

「D-212EXT（D）」は自社開発のN-OMF振動板ウーファーとチタンコーティングを施したリング型振動板ツイーターを採用することにより、ハイレゾ音源に最適な広帯域の周波数特性と豊かな中低域、みずみずしい音色と空気感を再生します。また、独自の低音増強技術「Advanced Aero Acoustic Drive」を採用することで、量感とスピード感を兼ね備えた聴き応えのある低音再生に大きく貢献しています。

(3) O E M事業に関する研究開発活動

TVメーカー各社に対して、スピーカーの供給と合わせて音づくりの面での協力も推し進めています。シャープ(株)の国内4Kテレビ全モデルについて共同で音づくりを行い、“Sound by Onkyo”のブランドのもと、明瞭度や臨場感に優れた音質設計を採用いただきました。また、東芝映像ソリューション(株)の国内4Kテレビ新機種で迫力ある重低音を実現するバスーカウパーを採用いただくなど、映像の進化に伴ってより一層高まる音質要求への対応を続けています。

車載スピーカー分野では、自動車自体の低燃費化/環境対応に対応する軽量スピーカーを、一般的には価格が安定しているものの重いものとして周知されているフェライトマグネットで実現し各社に提案、高い評価を得ています。新たな市場拡大と生産拠点の拡充を図るためインドに合弁会社を設立しており、今後成長が期待されるインドの自動車市場参入の準備を進めております。

PA分野におきましては、中国市場の需要拡大を受けて映画館用や公共施設向けの製品開発を進める一方で、小規模スペースでの使用を想定した小型システムの製品化も行っており、ラインナップの拡充を進めています。

従来のスピーカーと一線を画す発音デバイスとして加振器の開発・製品化にも注力しています。電子ピアノへの適用を(株)河合楽器製作所と共同開発するなど、様々な分野の製品での搭載を目指し各社に提案中です。

また、ヘッドホン事業については、セルロースナノファイバーやMgといった新素材開発を強みにして、ドライバー及び完成品の設計開発、音づくりで他社にはできない付加価値を提案しています。世界的なアーティスト・ZEDDの音へのこだわりを具現化した(株)グッドスマイルカンパニーのDouble Zero 001をはじめ、システム全体の音づくりも要求される音質を高いレベルで実現しています。

素材開発から、ユニット設計、筐体設計、音質設計とオーディオ専門メーカーとして、更に進化させて、今後更に新しく伸びていく市場に対しても積極的に提案を行ってまいります。

(4) デジタルライフ事業に関する研究開発活動

・オーディオスマートフォン GRANBEAT「DP-CMX1」

平成29年2月に、当社初のスマートフォンGRANBEATを発売いたしました。

近年、新曲はもちろん懐かしい曲など、多岐に渡るハイレゾ楽曲が販売されるなか、ハイレゾ音源の再生に対応したヘッドホン/イヤホン製品が増えるとともに、ハイレゾ音源の認知が向上したことで、楽曲をより高音質に楽しみたいというニーズから DAP などの需要も拡大しています。音楽を聴くスタイルや方法も座って聴く据え置き機器から、持ち運べることで気軽に楽しめるポータブル機器へと変わり、中でもスマートフォンで楽しむユーザが最も多く、主流になってきています。一方で、スマートフォン市場では、MVNO SIM や SIM フリー機器などにより、購入の選択肢も大きく広がり、機能特化したモデルも散見されるようになってきました。当社は、発売以来、全世界でお客様より高い評価を頂いているハイレゾ音源対応 DAP のノウハウにより、音楽好きのお客様に“音の良いスマートフォン”として選んでいただけるハイレゾスマートフォンを企画・設計し、スマートフォンとしては今までにない高音質再生と楽曲再生しやすい操作感を実現しました。

本機は、スマートフォンとしては世界初となるヘッドホン用のフルバランス駆動回路とバランス出力端子を搭載しており、バランス端子に対応したヘッドホン/イヤホンを接続することで、さまざまな音楽ソースをより高音質に再生することができます。オーディオメーカーならではのノウハウを注ぎ込み、業界最高水準DACとアンプを搭載したオーディオ基板を専用に設計したことで、DSD/MQA/FLAC/WAV などのハイレゾ音源だけでなく、音楽をはじめゲーム、ラジオ、動画などアプリで楽しめるエンタテインメントのすべてをより豊かで繊細なサウンドで楽しむことができます。また、4G LTE と 3G に対応する Dual nano SIM スロットを装備し、3G 通信・待ち受けまでをサポートしており、お客様の様々な使い方に対応しました。

・ポータブルオーディオプレーヤー ONKYO rubato「DP-S1」、Pioneer private「XDP-30R」

コンパクトでポータビリティに富み、ハイレゾリソース音源(以下、ハイレゾ音源)に対応するオンキヨーブランドのデジタルオーディオプレーヤー“rubato”「DP-S1」、パイオニアブランド“private”「XDP-30R」を平成29年3月に発売いたしました。

DAPやAV レシーバーやコンポーネントオーディオで培ったノウハウを結集し、コンパクトサイズ(H:94×W:63×D:15 mm)でありながら精緻な計算に基づく基板レイアウトによる音楽信号へのノイズ排除や電源のクリーン化、徹底的な素材選定による高音質再生を実現しています。ハイレゾ音源は、DSD の5.6MHz までのネイティブ再生、FLAC/WAV の192kHz/32bit までの再生に対応するとともに、お持ちの圧縮音源やストリーミング音源も、高音質で再生することができます。また、DAC 部から出力端子までをフルバランス回路設計にしており、バランス出力でのクリアで広がりのある高音質を実現しています。16GB の内蔵ストレージに加え、2つの microSD カードスロットの搭載により、416GB まで拡張可能なため、ハイレゾ音源を豊富に持ち運べます。さらに、Wi-Fi 機能と Bluetooth® 機能を搭載し、音楽ストリーミングの再生やさまざまなワイヤレス機器との連携が可能です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態および経営成績の分析、検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針および会計数値の見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の採用や、資産・負債および収益・費用の計上ならびに開示に関する経営者の見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高及び営業利益の分析

当連結会計年度(以下、「当期」)における売上高は、今後の重点セグメントと位置付けているデジタルライフ事業において、高音質を追求したハイレゾスマートフォンやポータブルデジタルオーディオプレーヤー(DAP)などの販売が伸長するなど好調な結果となりましたが、AV事業において不採算製品の積極的な販売見直しを行ったことや円高による海外売上高の目減りにより、前年同期比8,509百万円減収の55,882百万円となりました。一方、営業利益につきましては、AV事業におけるシナジー効果の実現や円高ドル安による製品原価の低減、またデジタルライフ事業の伸長などにより前年同期比2,799百万円増益の770百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

当期における営業外収益は、受取配当金31百万円等により120百万円となりました。また、営業外費用は、為替差損439百万円や金融関連等の支払手数料649百万円等を計上した結果、1,349百万円となりました。以上により、経常損益は458百万円の損失となり、前年同期比1,782百万円の増益となりました。

特別損益及び当期純利益

当期の特別利益は、投資有価証券売却益25百万円等により47百万円となりました。一方、特別損失は固定資産除売却損61百万円等により97百万円となりました。

また、法人税等204百万円および非支配株主に帰属する当期純利益39百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損益は752百万円の損失となり、前年同期比374百万円の改善となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、2,526百万円減少の29,789百万円となりました。これは、現金及び預金の減少3,718百万円、受取手形及び売掛金の増加2,699百万円、たな卸資産の減少1,240百万円等によるものであります。負債の金額は、2,305百万円減少の27,113百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少364百万円、未払金の減少596百万円および有利子負債の減少1,233百万円などによるものであります。純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金の減少752百万円、資本金の増加300百万円等により、前年同期比221百万円減少の2,676百万円となり、自己資本比率は7.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、69百万円増加の2,604百万円となりました。

これは主に、売上債権の増加等により営業活動によるキャッシュ・フローが1,885百万円減少したことに加え、投資有価証券の取得により投資活動によるキャッシュ・フローが961百万円減少しましたが、担保に供した預金の減少等により財務活動によるキャッシュ・フローが3,009百万円の増加となったことによるものであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は経営理念（ビジョン）として『VALUE CREATION』を掲げております。当社は、創業以来、人類の共通語ともいえる音楽の理想的な再生装置の開発を目指してきました。そういった長年のものづくりで培ってきた技術やノウハウに“新しい何かを加えること(+Something NEW)”で、新たな価値提案を行い、驚きと感動を提供していくことを目標とし、下記の「経営方針」の達成に向けて真摯な取り組みを続けてまいります。

世界の市場で最高水準の品質と性能を維持し、心の琴線に触れる商品・サービスを提供し続けます。

環境との共生、調和をスローガンとし、広く社会から信頼される企業活動を行います。

グループ全体で経営効率の向上を図り、利益を創出することで、企業価値の向上に努めます。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、当連結会計年度において458百万円の経常損失を計上し、当連結会計年度末における純資産が2,676百万円となりました。平成25年度より継続して経常損失を計上し、純資産が減少したことにより、当社が取引金融機関との間で締結しているシンジケート・ローン契約の財務制限条項に抵触することとなったため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは、このような状況を解消するため、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項「継続企業の前提に関する注記」」に記載の通り、以下の施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

収益力の改善

- ・パイオニアホームAV事業との統合によるシナジー効果の実現
- ・OEM事業の拡大
- ・デジタルライフ事業の拡大
- ・Zylux社との資本業務提携によるOEM生産の拡大
- ・株式会社河合楽器製作所との資本業務提携による新規市場の開拓
- ・IoT時代を見据えた次世代製品の開発

財務体質の安定

当社はメインバンクを中心に主要取引銀行と緊密な関係を維持しております。平成28年7月28日付でシンジケート・ローン契約を締結しており、定期的に建設的な協議を継続していることから、今後も主要取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおいて、当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、930百万円であります。

(1)AV事業

当連結会計年度は業務の効率性を向上するためのシステムを中心に総額320百万円の設備投資を行っております。

(2)OEM事業

当連結会計年度は販売競争に対処するための生産設備を中心に総額64百万円の設備投資を行っております。

(3)デジタルライフ事業

当連結会計年度は販売競争に対処するための生産設備を中心に総額214百万円の設備投資を行っております。

(4)その他

当連結会計年度は業務の効率性を向上するためのシステムを中心に総額329百万円の設備投資を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (大阪府大阪市)	全社(共通)	統括管理 および業 務施設	-	-	-	-	51	51	50 [15]
技術センター (大阪府寝屋川市)	全社(共通)	統括管理 および業 務施設	45	0	510 (3,807)	6	25	588	70 [20]
東京オフィス (東京都中央区)	全社(共通)	事務所	-	-	-	-	98	98	24 [5]
両国オフィス (東京都墨田区)	全社(共通)	事務所	7	-	-	-	109	116	44 [1]

(2)国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
オンキヨー&バイオ ニアテクノロジー(株)	大阪府 大阪市	AV事業	生産設備	61	0	-	1	9	72	237 [15]
オンキヨーディベ ロップメント&マ ニュファクチャリ ング(株)	三重県 津市	OEM事業	生産設備	112	3	201 (45,715)	0	13	331	45 [22]
オンキヨー&パイ オニアイノベー ションズ(株)	鳥取県 倉吉市	デジタルラ イフ事業	生産設備	127	1	196 (15,913)	-	221	546	136 [16]

(3)在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN.BHD.	マレーシア セラנגール 州	AV事業	生産設備	114	113	-	-	85	313	480 [6]

(注1) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定およびソフトウェアを含んでおります。

(注2) 金額には消費税等を含んでおりません。

(注3) 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。

(注4) 本社並びに東京、両国オフィスは、第三者から賃借しております。なお、年間賃借料は278百万円です。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては、当社を中心に調整を図っております。

(1)重要な設備の新設

平成29年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定 (年月)		完成後の 増加能力 (注)
				総額	既支 払額		着手	完了	
オンキヨー(株)	大阪府 大阪市	全社(共通) OEM事業	統括管理 および業 務施設	333	-	自己資金及び 借入金	平成29.4	平成30.3	-
オンキヨー&パイオニア(株)	大阪府 大阪市	AV事業	金型等	175	-	自己資金及び 借入金	平成29.4	平成30.3	-
ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD.	マレーシア セランゴール 州	AV事業	金型等	160	5	自己資金及び 借入金	平成29.1	平成29.12	-

(注) 上記設備投資額は主として機械装置の更新等であり、記載を省略しております。

(2)重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	86,613,695	86,613,695	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	86,613,695	86,613,695	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権等に関する事項は、次のとおりであります。

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第4回無担保転換社債型新株予約権付社債

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権付社債の残高(円)	1,000,000,000	同左
新株予約権の数(個)	10	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,936,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成29年3月30日 至平成31年3月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注1)	発行価格 126 資本組入額 63	同左
新株予約権の行使の条件	各社債に係る新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債に係る新株予約権は、会社法第254条第2項及び第3項の定めにより本社債の社債部分と本社債に係る新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	本転換社債型新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本転換社債型新株予約権に係る本社債とし、当該社債の価額はその払込金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注1) 本社債に係る新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当りの額は、当初126円(以下、「転換価額」という。)とする。ただし、当社の普通株式数に変更または変更の可能性が生じる場合等には、次に定めるところに従い転換価額を調整することがある。

1 転換価額の調整

(1) 転換価額は、本社債発行後、以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり各転換価額を調整する。

株式の分割により当社普通株式を発行する場合、以下の算式により転換価額を調整する。ただし、以下の算式における「発行済普通株式数」には、当社が保有する当社の普通株式の数及び株式分割により当社の保有する当社の普通株式に割り当てられる株式の数を含まないものとする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{株式分割前発行済普通株式数}}{\text{株式分割後発行済普通株式数}}$$

調整後の転換価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。

当社普通株式の株式併合を行う場合には、株式併合の効力発生の時をもって次の算式により転換価額を調整する。ただし、以下の算式における「発行済普通株式数」には、当社の保有する当社の普通株式の数は含まないものとする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

調整前の転換価額を下回る金額をもって当社の普通株式を発行、または当社が保有する当社の普通株式を処分する場合、以下の算式により転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{発行済普通株式数} \times \text{調整前転換価額} + \text{交付普通株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{発行済普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、また、株主割当日がある場合にはその日の翌日以降これを適用する。

調整前の転換価額を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される株式を発行または処分する場合、係る株式の払込期日に、また株主割当日がある場合にはその日に、発行または処分される株式全てが転換されたものとみなし、前記の算式により転換価額を調整する。調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、また、株主割当日がある場合にはその日の翌日以降これを適用する。

新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下同じ。）の行使により発行される新株（当社の普通株式に転換される株式を含む。）1株当りの発行価額が調整前の転換価額を下回ることになる新株予約権を発行する場合、係る新株予約権の発行日に、また、株主割当日がある場合にはその日に、発行される新株予約権全てが行使されたものとみなし、本項(1)の算式により転換価額を調整する。調整後の転換価額は、その発行日の翌日以降、また、株主割当日がある場合にはその日の翌日以降これを適用する。

当社がその普通株式の株主に対して、純資産の5%を超えて現金その他の財産の配当または分配を行う場合にはそのそれぞれの場合において、転換価額を以下の算式に従い調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{時価} - (1 \text{株当り配当金} - 1 \text{株当り純資産} \times 0.05)}{\text{時価}}$$

調整後の転換価額は、配当日または分配日の翌日以降これを適用する。

本項の規定の適用その他の事由により、新株予約権の行使または普通株式に転換される株式の転換により発行される株式の数に変更された場合、直ちに、そのような変更が新株予約権または普通株式に転換される株式が発行された時点から行われたものとみなして転換価額を調整する。

- (2) 本項(1)に掲げた事由によるほか、当社の発行済普通株式数（ただし、当社が保有する当社の普通株式の数を除く。）の増加または増加の可能性を生ずる事由の発生によって転換価額の調整を必要とする時は、当社は、転換価額の調整を適切に行うものとする。
- (3) 転換価額の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を四捨五入する。
- (4) 転換価額の調整に際し計算を行った結果、調整後転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満にとどまる時は、転換価額の調整はこれを行わない。
- (5) 本項(1)の算式で使用される時価は、調整後の転換価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日（終値のない日数を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位を切り捨てる。
- (6) 当社は、本項の定めにより転換価額の調整を行う場合、これに先立ち社債権者に対して書面をもってこれを通知する。この書面には、転換価額の調整がある旨、調整後の転換価額、ならびに転換により発行すべき普通株式数を記載する。

2 前項の定めに関わらず、ある種類の株式の転換により当社の普通株式を発行もしくは処分する時、または新株予約権の行使により当社の株式を発行もしくは処分する時は、転換価額の調整は行わない。

(注2) 本新株予約権付社債の発行決議日は平成29年3月14日であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年1月20日 (注1)	8,240,200	56,069,865	412	2,278	412	1,614
平成24年2月6日 (注2)	5,833,300	61,903,165	349	2,628	349	1,964
平成26年3月27日 (注3)	484,300	62,387,465	30	2,659	30	1,995
平成27年3月2日 (注4)	10,835,900	73,223,365	839	3,498	839	2,834
平成27年11月24日 (注5)	8,080,600	81,303,965	513	4,011	513	3,347
平成29年2月22日 (注6)	5,309,730	86,613,695	300	4,311	300	3,647

(注1) 第三者割当
 発行価格 1株につき 100円
 資本組入額 1株につき 50円
 割当先 Gibson Guitar Corp. (現: Gibson Brands, Inc.)

(注2) 第三者割当
 発行価格 1株につき 120円
 資本組入額 1株につき 60円
 割当先 ティアック株式会社

(注3) 第三者割当
 発行価格 1株につき 126円
 資本組入額 1株につき 63円
 割当先 Imagination Technologies Group plc

(注4) 第三者割当
 発行価格 1株につき 155円
 資本組入額 1株につき 77.5円
 割当先 パイオニア株式会社

(注5) 第三者割当
 発行価格 1株につき 127円
 資本組入額 1株につき 63.5円
 割当先 株式会社河合楽器製作所

(注6) 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	29	105	24	19	13,796	13,976	-
所有株式数(単元)	-	17,278	20,971	378,584	157,746	91	288,680	863,350	278,695
所有株式数の割合(%)	-	2.00	2.43	43.85	18.27	0.01	33.44	100	-

(注) 自己株式406,000株は、「個人その他」に4,060単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オーエス・ホールディング株式会社	港区4-1-10 リパージュ品川1203	17,258	19.92
ギブソン ブランズ インク (常任代理人 SMBC日興証券株式会社)	2711 Centerville Road Suite 400 Wilmington DE 19808 U.S.A. (江東区木場1丁目5-55 深川ギャザリア ウェスト1棟)	13,440	15.51
パイオニア株式会社	文京区本駒込2丁目28番8号	10,835	12.51
株式会社河合楽器製作所	浜松市中区寺島町200番地	8,080	9.32
大脳直人	東京都港区	4,000	4.61
谷本忠史	東京都江東区	1,919	2.21
EVOLUTION TECHNOLOGY, MEDIA AND TELECOMMUNICATIONS FUND (常任代理人EVOLUTION JAPAN証券株式会社)	190 ELGIN AVE, GEORGETOWN, GRAND CAYMAN, KY1-9005 CAYMAN ISLANDS (千代田区紀尾井町4番1号 ニューオータニガーデンコート12F)	1,503	1.73
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内1-1-2	1,070	1.23
オンキヨー取引先持株会	寝屋川市日新町2-1	651	0.75
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	648	0.74
計	-	59,408	68.58

(注) 前事業年度末において主要株主であった株式会社河合楽器製作所は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 406,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,929,000	859,290	-
単元未満株式	普通株式 278,695	-	-
発行済株式総数	86,613,695	-	-
総株主の議決権	-	859,290	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オンキヨー株式会社	大阪府寝屋川市日新町2番1号	406,000	-	406,000	0.47
計	-	406,000	-	406,000	0.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	491	56,176
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	406,000	-	406,000	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は経営基盤の強化に努め、安定的な配当を維持することを基本方針としておりますが、当期は業績回復に向けての事業構造改革の途上段階にあり当期純損失を計上したことにより、誠に遺憾ながら当期配当は無配とさせていただきます。

当社は期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は、株主総会であります。また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保資金については、経営成績および財政状態を勘案しつつ、研究開発投資、設備投資および事業展開のための資金および復配への充当を計画してまいります。

4【株価の推移】

(1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	136	208	243	170	174
最低(円)	88	95	111	98	90

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 最近6月間の月別最高・最低株価

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	116	114	115	120	174	146
最低(円)	100	99	104	106	112	125

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	CEO	大舘 宗徳	昭和45年1月28日生	平成8年3月 平成17年2月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年10月 平成24年1月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年2月 ビジネスネットワークテレコム(株)(現：オンキヨー&バイオニアイノベーションズ(株))代表取締役社長 オンキヨー(株)(同社はオンキヨーサウンド&ビジョン(株)に商号変更を行い、その後当社へ吸収合併しております。以下オンキヨー(株)といいます。)入社 同社取締役 執行役員事業開発本部長 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社代表取締役社長 Gibson Guitar Corp.(現：Gibson Brands, Inc.)取締役(現任) 当社代表取締役社長 CEO(現任) ティアック(株)取締役 (株)Gibson Guitar Corporation Japan代表取締役会長CEO(現任)	(注4)	-
代表取締役副社長	COO	中野 宏	昭和22年7月6日生	昭和46年4月 平成10年6月 平成13年4月 平成15年8月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年10月 平成24年4月 トリオ(株)(現：(株)JVCケンウッド)入社 同社取締役 同社代表取締役社長 オンキヨー(株)顧問 同社専務取締役 A V C 事業本部長 同社代表取締役専務 同社代表取締役副社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役副社長 COO(現任)	(注4)	-
取締役副社長		宮田 幸雄	昭和25年12月28日生	昭和51年1月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成26年7月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年6月 フォスター電機(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 豊達電機台湾股份有限公司董事長 フォスター電機(株)専務取締役 同社代表取締役社長 同社顧問 当社顧問 B2B本部長 当社取締役 B2B本部長 当社取締役副社長 B2B本部長(現任)	(注4)	-
取締役	CTO	奥田 伸明	昭和29年5月7日生	平成17年3月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年10月 平成24年4月 平成24年7月 平成27年3月 平成28年3月 オンキヨー(株)入社 同社執行役員 EMS事業本部長 同社取締役 執行役員事業開発本部長 当社取締役 当社取締役 CTO(現任) デジタル・アコースティック(株)(現：オンキヨー&バイオニアテクノロジー(株))代表取締役社長 オンキヨー&バイオニアテクノロジー(株)代表取締役社長兼オンキヨー&バイオニア(株)取締役オーディオ事業本部長 オンキヨー&バイオニアテクノロジー(株)代表取締役社長(現任)	(注4)	-
取締役		高田 陽弘	昭和28年7月22日生	平成17年4月 平成18年4月 平成21年6月 平成22年10月 平成26年4月 平成27年3月 平成28年2月 平成28年6月 オンキヨー(株)入社 同社海外営業部長 同社執行役員 当社執行役員 当社事業企画本部長 オンキヨー&バイオニア(株)取締役 事業管理本部長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注4)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		林 亨	昭和39年4月30日	平成元年4月 オンキヨー(株)入社 平成17年4月 同社海外営業部長 平成18年1月 同社事業開発室長 平成19年7月 同社経営管理副本部長 平成21年10月 同社経営企画室長 平成22年1月 同社執行役員 経営企画室長 平成22年10月 当社執行役員 経営企画室長 平成28年6月 当社取締役 経営企画室長(現任)	(注4)	-
取締役		宮城 謙二	昭和32年12月3日生	昭和57年4月 オンキヨー(株)入社 平成16年6月 同社執行役員 平成17年4月 Onkyo Europe Electronics GmbH(現:Pioneer & Onkyo Europe GmbH)社長 平成22年10月 当社執行役員 平成26年11月 オンキヨーエンターテイメントテクノロジー(株)(現:オンキヨー&パイオニアノベーションズ(株))代表取締役社長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注4)	29
取締役		ヘンリー・ イー・ジャス キヴィッツ	昭和28年3月3日生	昭和60年3月 Gibson Guitar Corp.(現:Gibson Brands, Inc.)代表取締役会長兼社長 平成4年1月 同社代表取締役会長 CEO(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成25年6月 ティアック(株)取締役(現任) 平成26年6月 Gibson Innovations Ltd.取締役(現任)	(注4)	-
取締役		吉田 和正	昭和33年8月20日生	昭和59年10月 Intel Corporation入社 昭和63年4月 インテル(株)プロダクト・マーケティング部長兼地域営業部長 平成14年5月 同社インテル・アーキテクチャ営業統括本部長 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成16年12月 Intel Corporation セールス&マーケティング統括本部副社長 平成24年4月 Gibson Guitar Corp.(現:Gibson Brands, Inc.)取締役(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成25年6月 CYBERDYNE(株)取締役(現任) 平成25年10月 インテル株式会社顧問 平成26年6月 TDK(株)取締役(現任) 平成27年6月 (株)豆蔵ホールディングス取締役(現任) 平成28年7月 フリービット株式会社取締役(現任)	(注4)	-
取締役		小野 幹夫	昭和28年7月26日生	昭和52年4月 パイオニア(株)入社 平成14年4月 パイオニア ノース アメリカInc.副社長 平成17年9月 パイオニア(株)経理部次長 平成19年5月 東北パイオニア(株)常務執行役員 平成20年12月 パイオニア(株)常務執行役員 平成21年6月 同社常務取締役 平成22年6月 同社代表取締役常務取締役 平成24年6月 同社代表取締役兼専務執行役員(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注4)	-
常勤 監査役		森川 達夫	昭和23年7月10日生	昭和44年4月 オンキヨー(株)入社 平成9年10月 同社営業推進部長 平成11年4月 同社営業管理部長 平成15年4月 同社国内営業部長 平成16年7月 同社業務部長 平成20年4月 同社ロジスティクスセンター部長 平成21年2月 同社営業管理部長兼ロジスティクスセンター部長 平成21年6月 同社監査役 平成22年10月 当社監査役(現任)	(注5)	10
監査役		西浦 孝充	昭和23年7月9日生	昭和46年4月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成8年7月 同法人代表社員就任 平成19年5月 公認会計士西浦孝充事務所開設(現任) 平成20年6月 オンキヨー(株)監査役 平成22年10月 当社監査役(現任)	(注5)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		石本 慎一	昭和34年8月23日生	昭和60年3月 昭和62年11月 平成14年5月 平成17年3月 平成19年11月 平成21年6月 平成22年10月	税理士登録 サンワ等松青木監査法人(現有限責任監査 法人トーマツ)大阪事務所入所 税理士法人トーマツ移籍 同法人退職 アスタックス税理士法人理事(現任) オンキヨー(株)監査役 当社監査役(現任)	(注5)	-
計							39

(注1) 取締役のうちヘンリー・イー・ジャスキヴィッツ氏、吉田和正氏および小野幹夫氏は、社外取締役です。

(注2) 監査役のうち西浦孝充氏および石本慎一氏は、社外監査役です。

(注3) 当社では、監督と執行の分離を図り、取締役会の機能を高めるため、執行役員制度を導入しております。その他の執行役員として孝治修(調達本部長)、奥村暢章(総務人事部長)、荒木健(オンキヨー&パイオニアマーケティングジャパン(株)代表取締役社長 兼 CRM本部長)、百足敏治(アライアンス担当)、川村克己(オンキヨー&パイオニア(株)代表取締役副社長)が就任しております。

(注4) 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。なお、宮城謙二につきましては、平成29年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から補欠としての就任であり、任期は他在任取締役の任期の満了する時であります。

(注5) 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

(注6) 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (千株)
山田 格也 (昭和34年11月6日生)	昭和59年4月 オンキヨー(株)入社 平成元年6月 同社国際部海外グループ、オンキョードイツ出向 平成8年6月 同社オーディオ事業部 セクションリーダー ONKYO U.S.A. Corporation出向 平成9年11月 同社経理部経理グループ 平成13年1月 同社内部監査室課長 平成19年7月 同社経理課課長 平成26年4月 当社事業企画本部事業企画部事業管理課課長 平成27年9月 当社財務部財務企画課兼オンキヨー&パイオニア(株)事業管理本部事業管理部事業管理課長 平成28年10月 当社内部監査室長(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社および当社グループを構成するすべての企業は、株主をはじめ地域社会を含むすべての利害関係者と社会や環境に有用な企業であり続け、企業価値の向上を図ることを最も重要な課題のひとつと捉えています。そのために法令や規制を遵守し、執行役員制度の導入、社外取締役の選任、社外監査役の選任、内部監査室の整備等を通じてコーポレート・ガバナンスの充実、強化に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンス体制

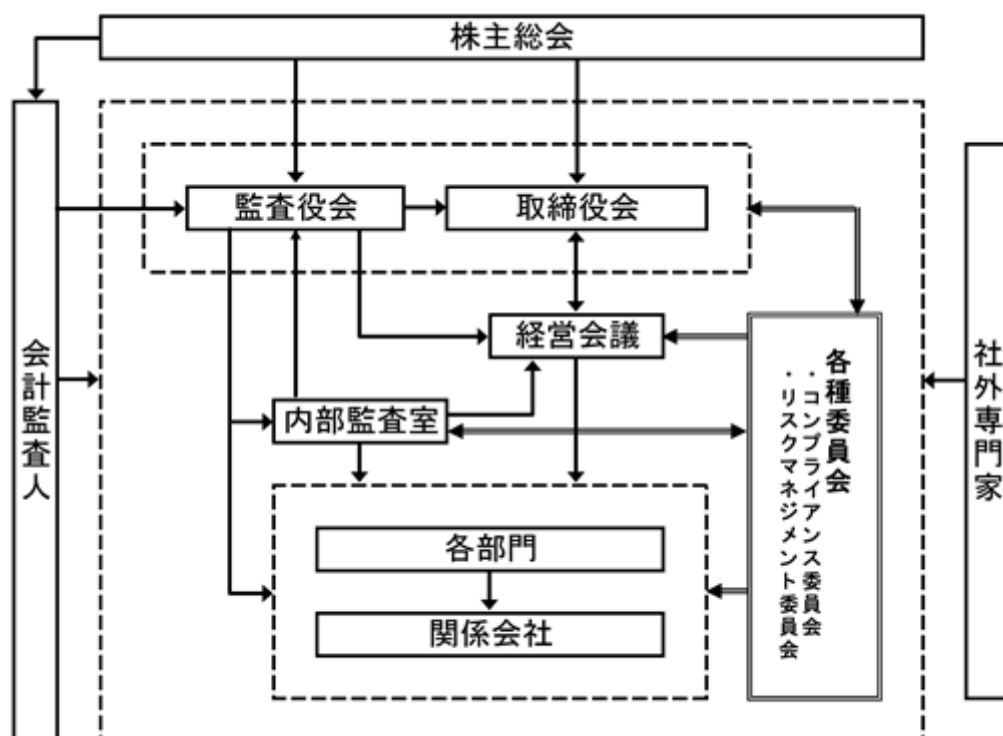
コーポレート・ガバナンス体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社であり、監査役3名のうち2名（平成29年6月22日提出日現在）が社外監査役となっており、経営の監視機能の充実を図っております。全社レベルの重要な決議事項については、取締役会の決定に資するよう、取締役会の事前に経営会議にて十分な議論と審議を行い、その上で取締役会の審議と決議を行う体制を採用しております。

また当社においては、独立性を保持し、財務会計等の専門知識等を有する社外監査役を含む監査役（監査役会）が、会計監査人・内部監査室との積極的な連携を通じて行う「監査」により、ガバナンスの有効性を図っております。上記体制は、当社の内部統制システムに関する基本的な考え方を実現・確保するための実効性があり、適正で効率的な企業経営を行えるものと判断し、当社は当該ガバナンス体制を採用しております。

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備においては、社内規則に従い子会社管理の所管部門の総括の下、各部門がそれぞれ担当する子会社の管理を行っております。また、当社より取締役または監視役を派遣し、子会社の取締役の職務執行および業務執行状況を監視・監督を行っております。一方子会社においては、自社の規模、事業の性質、機関設計その他会社の個性および特質を踏まえ、適切な内部統制システムを整備することとし、重要な職務執行について当社に報告するための体制を取っております。

(コーポレート・ガバナンス体制図)



会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

(取締役・取締役会)

当社の取締役は、平成29年3月31日現在10名（平成29年6月22日提出日現在10名）の構成となっており、3ヶ月に1回以上の取締役会を開催しております。また、平成22年度より執行役員制度を導入し、経営の監督と執行の分離を図り、取締役会の機能を高めるよう努力しております。

(監査役・監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、平成29年3月31日現在、社外監査役を含む監査役3名（平成29年6月22日提出日現在3名）の構成となっており、原則月1回の監査役会を開催し、取締役会・経営会議等の重要会議に出席しております。監査役会においては、定期的に取締役および執行役員から各担当業務についての報告および説明を受けており、また、会計監査人からは必要に応じ業務の報告および説明を受けております。

(社外取締役)

当社は、外部からの視点を取り入れることで経営の透明性を向上させるべく3名の社外取締役を登用しております。社外取締役であるヘンリー・イー・ジャスキヴィッツ、吉田和正および小野幹夫は、長年にわたり経営者として企業経営に携わっており、その経営の専門家としての経験・見識に基づいた監視や助言により、当社の経営体制が一層強化されるものと考えております。

社外取締役は3名とも当社および当社の関係会社出身者ではなく、当社および当社の特定関係事業者の業務執行取締役、役員等の配偶者、二親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。また、当社は、社外取締役が有する知識や経験、独立性に基づく監視や助言を期待しており、同社外取締役の職務執行が当社のコーポレート・ガバナンスの実行性を高めるものと考えております。なお、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役は、取締役会等の経営上の重要な会議に出席のうえ、取締役の業務執行の状況を監督し、監査役監査、会計監査、内部監査の監査結果の報告を受けるとともに、内部統制部門とは適宜情報交換や質疑応答を行うことで、社外取締役による監督が有効なものとなるよう相互連携を図っております。

当社の社外取締役ヘンリー・イー・ジャスキヴィッツは、Gibson Brands, Inc.の代表取締役会長CEOであり、当社は同社との間に資本・業務提携契約を締結し、同社は当社発行済株式の15.51%を取得しており、同社の取締役には当社代表取締役大脳宗徳および取締役吉田和正が就任いたしております。なお、同氏はティアック株式会社の取締役およびGibson Innovations Ltd.の取締役を兼任しております。また当社の社外取締役小野幹夫は、パイオニア株式会社の代表取締役兼専務執行役員であり、当社は同社との間に資本業務提携契約を締結し、同社は当社発行済株式の12.51%を取得しております。また、当社の社外取締役吉田和正は、CYBERDYNE株式会社、TDK株式会社、株式会社豆蔵ホールディングス、フリービット株式会社の取締役を兼務しております。

(社外監査役)

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、一般株主と利益相反が生じるおそれのない客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識・経験等を活かした社外的観点からの監査、および助言・提言等をそれぞれ行なえるよう、その選任にあたっては、独立性を重視しております。このような考え方のもと社外監査役に公認会計士等の専門家を選任することにより、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する経営システムの構築を目指しております。社外監査役西浦孝充は公認会計士の資格を、また、社外監査役石本慎一は税理士の資格をそれぞれ有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役は、積極的に監査に必要な情報の入手を心掛け、得られた情報を他の監査役と共有することに努めるとともに、原則月1回の監査役会と3ヶ月に1回以上開催される取締役会への出席を通じ、他の監査役と協力して監査役監査を実施しております。

社外監査役と内部統制部門等との関係は、(監査役・監査役会)に記載しているとおりであります。

なお、社外監査役の両名はそれぞれ当社株式を保有しておらず、その他当社と社外監査役の間には、特別の利害関係はありません。

(内部監査室)

内部統制システムとしまして、業務の健全性を保つため、最高経営責任者直属の内部監査室を設置し、「内部監査規程」に基づき当社および関係会社の監査を実施しております。内部監査室は担当者1名を配置しており、内部統制部門をはじめとする各部署内における業務活動および諸制度が、経営目的に準拠して遂行されているかを評価し、必要に応じて適切な勧告を行うこととし、社内の各部門および関係会社への牽制機能を果たしております。

なお、社外監査役を含む監査役と内部監査部門の連携につきましては、「監査役監査基準」に次のとおり定め、連携いたしております。

1. 監査役は、会社の業務及び財産の状況の調査その他の監査職務の執行に当たり、内部監査部門その他内部統制システムにおけるモニタリング機能を所管する部署（本基準において「内部監査部門等」という。）と緊密な連携を保ち、組織的かつ効率的な監査を実施するよう努める。
2. 監査役は、内部監査部門等からその監査計画と監査結果について定期的に報告を受け、必要に応じて調査を求める。監査役は、内部監査部門等の監査結果を内部統制システムに係る監査役監査に実効的に活用する。
3. 監査役は、取締役のほか、コンプライアンス所管部門、リスク管理所管部門、経理部門、財務部門その他内部統制機能を所管する部署（本条において「内部統制部門」という。）その他の監査役が必要と認める部署から内部統制システムの構築・運用の状況について定期的かつ随時に報告を受け、必要に応じて説明を求める。
4. 監査役会は、各監査役からの報告を受けて、取締役又は取締役会に対して助言又は勧告すべき事項を検討する。ただし、監査役会の決定は各監査役の権限の行使を妨げることはできない。

（会計監査人）

会計監査について、会計監査人である有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、独立した公正な立場から会計に関する監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

辻内 章	有限責任監査法人トーマツ
石原 伸一	有限責任監査法人トーマツ
藤井 秀吏	有限責任監査法人トーマツ

7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士9名、その他7名であります。

なお、社外監査役を含む監査役と会計監査人の連携につきましては、「監査役監査基準」に次のとおり定め、連携いたしております。

1. 監査役及び監査役会は、会計監査人と定期的に会合をもち、必要に応じて監査役会への出席を求めるほか、会計監査人から監査に関する報告を適時かつ随時に受領し、積極的に意見及び情報の交換を行うなど、会計監査人と緊密な連携を保ち実効的かつ効率的な監査を実施することができるよう、そのための体制の整備に努める。
2. 監査役及び監査役会は、会計監査人から監査計画の概要を受領し、監査重点項目等について説明を受け、意見交換を行う。
3. 監査役は、業務監査の過程において知り得た情報のうち、会計監査人の監査の参考となる情報又は会計監査人の監査に影響を及ぼすと認められる事項について会計監査人に情報を提供するなど、会計監査人との情報の共有に努める。
4. 監査役は、必要に応じて会計監査人の往査及び監査講評に立ち会うほか、会計監査人に対し監査の実施経過について、適宜報告を求めることができる。
5. 監査役は、会計監査人から取締役の職務の執行に関して不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実（財務計算に関する書類の適正性の確保に影響を及ぼすおそれがある事実を含む。）がある旨の報告等を受けた場合には、監査役会において審議のうえ、必要な調査を行い、取締役会に対する報告又は取締役会に対する助言若しくは勧告など、必要な措置を適時に講じなければならない。（コンプライアンス委員会）

当社のコンプライアンス委員会は、コンプライアンス関連制度の整備など、法令遵守等のための取り組みを推進し、またコンプライアンスに関わる課題・対応策の協議・承認を行う組織であります。また、公益通報者保護法にもとづき、コンプライアンス体制構築を推進する手段の一つとして、「オンキヨーコンプライアンスホットライン」を設置しております。

（リスクマネジメント委員会）

当社のリスクマネジメント委員会は、当社グループの全体的なリスクマネジメント推進に関わる課題・対応策の協議・承認を行う組織であります。

（その他）

その他、総務、経理および人事の各担当部門につきましても、それぞれ「稟議規程」に基づき社内業務全般の管理、統制および牽制機能を果たしております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理につきましては、経営成績・財務状況など経営に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、全社横断的な機能会議で常に洗い出しを行い、経営の影響度に応じて経営会議および取締役会において審議を行っております。また、当社はリスクマネジメント委員会を設置しており、各種リスクに対して適切な処理を行っております。

(4) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞 与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	105	105	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	8	8	-	-	-	1
社外役員	15	15	-	-	-	4

- (注) 1. 当事業年度末現在の人数は、取締役10名、監査役3名であります。
2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
3. 当社は、平成14年3月27日開催の臨時株主総会において、同株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、それに伴う退職慰労金の打ち切り支給について決議いたしております。なお、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役および監査役に対しては、打ち切り支給額を支払うことといたしており、贈呈の時期、方法等は取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任する旨決議しております。
4. 取締役の支給人員には、平成28年6月23日開催の第6回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含み、無報酬の取締役2名(うち社外取締役1名)を除いております。
5. 取締役報酬限度額は、平成23年6月22日開催の第1回定時株主総会において年額400百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。
6. 監査役報酬限度額は、平成23年6月22日開催の第1回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

(5) 取締役の定数

平成28年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当社の取締役は10名以内とする旨定め
 ております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主
 が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

(7) 社外取締役および監査役の責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および監査役全員につきまして、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の
 損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第
 1項に定める最低責任限度額としております。

(8) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得する
 ことができる旨定款に定めております。これは自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な経
 営を可能にすることを目的とするものであります。

(9) 中間配当に関する事項

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配
 当をすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主へ
 の機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主
 の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めておりま
 す。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的
 とするものであります。

(11) 株式保有の状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

(ア) 銘柄数：7

(イ) 貸借対照表計上額の合計額：1,664百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上金額 (百万円)	保有目的
(株)河合楽器製作所	450,500	891	資本・業務提携関係の維持・拡大のため
ティアック(株)	2,894,000	121	資本・業務提携関係の維持・拡大のため
Imagination Technologies Group plc	174,918	53	資本・業務提携関係の維持・拡大のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上金額 (百万円)	保有目的
(株)河合楽器製作所	450,500	1,051	資本・業務提携関係の維持・拡大のため
ティアック(株)	2,894,000	121	資本・業務提携関係の維持・拡大のため
Appessori Corporation	1,463,415	336	資本・業務提携関係の維持・拡大のため

- (c) 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。
- (d) 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	80	7	75	-
連結子会社	-	-	-	-
計	80	7	75	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるPioneer & Onkyo Europe GmbH及びPioneer & Onkyo U.S.A. Corporationは当社の監査法人と同一のネットワークにあるDeloitte & Touche LLPに監査等の契約を有しております。なお、Pioneer & Onkyo Europe GmbHは監査報酬19百万円、税務申告業務報酬等30百万円を支払っております。また、Pioneer & Onkyo U.S.A. Corporationは監査報酬11百万円、税務申告業務報酬3百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるPioneer & Onkyo Europe GmbH及びPioneer & Onkyo U.S.A. Corporationは当社の監査法人と同一のネットワークにあるDeloitte & Touche LLPに監査等の契約を有しております。なお、Pioneer & Onkyo Europe GmbHは監査報酬14百万円、税務申告業務報酬等23百万円を支払っております。また、Pioneer & Onkyo U.S.A. Corporationは監査報酬7百万円、税務申告業務報酬7百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査に必要と思われる日数、当社および当社グループの規模、業務の特性等を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保する為の特段の取組みを行っております。具体的には、連結決算規程を制定し、定期的に内容の見直し・更新を行うとともに、会計基準等の内容をグループ内の連結対象関係会社に周知し、適切な会計処理が徹底されるよう、国内子会社の監査の立会いを行う一方、在外子会社に対して"Group Accounting Policy"を設定し、統一された会計基準の遵守徹底を図っております。

また、有限責任監査法人トーマツの行うセミナー等に参加するとともに、監査人と定期的な情報交換を行い、基準の変更等に適時に対応できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,680	2,306
受取手形及び売掛金	2,107	2,134
商品及び製品	2,659	2,513
仕掛品	289	210
原材料及び貯蔵品	2,103	2,126
繰延税金資産	157	62
未収入金	1,370	691
その他	290	2,538
貸倒引当金	141	486
流動資産合計	27,004	23,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,294	2,336
減価償却累計額	1,903	1,902
建物及び構築物(純額)	2,391	2,433
機械装置及び運搬具	1,772	1,351
減価償却累計額	1,522	1,083
機械装置及び運搬具(純額)	250	268
工具、器具及び備品	5,607	4,820
減価償却累計額	5,382	4,520
工具、器具及び備品(純額)	224	299
土地	2,390	2,390
建設仮勘定	50	46
その他	150	154
減価償却累計額	141	142
その他(純額)	8	12
有形固定資産合計	1,834	1,969
無形固定資産		
のれん	133	45
その他	215	452
無形固定資産合計	349	498
投資その他の資産		
投資有価証券	1,276	1,313
繰延税金資産	61	20
その他	302	291
投資その他の資産合計	3,127	3,446
固定資産合計	5,311	5,915
資産合計	32,316	29,789

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,498	13,134
短期借入金	2 4,815	2 3,381
1年内償還予定の新株予約権付社債	600	-
未払金	3,497	2,900
製品保証引当金	1,275	1,000
その他	1,611	1,999
流動負債合計	25,297	22,416
固定負債		
新株予約権付社債	-	1,000
長期借入金	2 2,275	2 2,075
リース債務	184	94
繰延税金負債	904	837
再評価に係る繰延税金負債	3 151	3 151
リサイクル費用引当金	137	17
退職給付に係る負債	121	183
その他	346	336
固定負債合計	4,120	4,696
負債合計	29,418	27,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,011	4,311
資本剰余金	3,596	3,894
利益剰余金	6,183	6,936
自己株式	53	53
株主資本合計	1,371	1,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146	55
土地再評価差額金	3 342	3 342
為替換算調整勘定	938	584
その他の包括利益累計額合計	1,134	983
新株予約権	22	-
非支配株主持分	369	477
純資産合計	2,897	2,676
負債純資産合計	32,316	29,789

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	64,392	55,882
売上原価	2 48,293	2 39,390
売上総利益	16,098	16,491
販売費及び一般管理費	1, 2 18,127	1, 2 15,721
営業利益又は営業損失()	2,029	770
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	1	31
受取賃貸料	72	1
再就職支援奨励金	8	16
持分法による投資利益	33	-
為替差益	472	-
その他	119	65
営業外収益合計	716	120
営業外費用		
支払利息	255	143
持分法による投資損失	-	13
売上割引	30	20
支払手数料	552	649
為替差損	-	439
その他	88	82
営業外費用合計	928	1,349
経常損失()	2,241	458
特別利益		
固定資産売却益	3 2,682	-
投資有価証券売却益	79	25
新株予約権戻入益	-	22
特別利益合計	2,762	47
特別損失		
固定資産除売却損	4 33	4 61
減損損失	5 590	-
投資有価証券評価損	297	-
投資有価証券売却損	196	-
特別退職金	-	35
特別損失合計	1,117	97
税金等調整前当期純損失()	596	508
法人税、住民税及び事業税	159	175
過年度法人税等	52	-
法人税等調整額	400	28
法人税等合計	612	204
当期純損失()	1,208	712
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	82	39
親会社株主に帰属する当期純損失()	1,126	752

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失()	1,208	712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	306	202
土地再評価差額金	8	-
為替換算調整勘定	11	209
持分法適用会社に対する持分相当額	306	126
その他の包括利益合計	1,592	1,133
包括利益	1,801	846
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,716	903
非支配株主に係る包括利益	85	57

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,498	3,102	5,057	53	1,490
当期変動額					
新株の発行	513	513			1,026
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			1,126		1,126
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				0	0
連結子会社の増資による持分の増減		1			1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		20			20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	513	493	1,126	0	119
当期末残高	4,011	3,596	6,183	53	1,371

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	159	334	1,230	1,724	22	248	3,485
当期変動額							
新株の発行							1,026
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）							1,126
自己株式の取得							0
自己株式の処分							0
連結子会社の増資による持分の増減							1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306	8	291	589	-	121	468
当期変動額合計	306	8	291	589	-	121	588
当期末残高	146	342	938	1,134	22	369	2,897

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,011	3,596	6,183	53	1,371
当期変動額					
新株の発行	300	300			600
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			752		752
自己株式の取得				0	0
連結子会社の増資による持分の増減		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	300	297	752	0	154
当期末残高	4,311	3,894	6,936	53	1,216

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	146	342	938	1,134	22	369	2,897
当期変動額							
新株の発行							600
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）							752
自己株式の取得							0
連結子会社の増資による持分の増減							2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	202	-	353	151	22	107	66
当期変動額合計	202	-	353	151	22	107	221
当期末残高	55	342	584	983	-	477	2,676

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	596	508
減価償却費	946	522
減損損失	590	-
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	414	25
貸倒引当金の増減額(は減少)	40	349
製品保証引当金の増減額(は減少)	351	253
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7	5
リサイクル費用引当金の増減額(は減少)	16	120
受取利息及び受取配当金	9	37
支払利息	255	143
為替差損益(は益)	7	3
新株予約権戻入益	-	22
固定資産除売却損益(は益)	2,649	61
持分法による投資損益(は益)	33	13
売上債権の増減額(は増加)	2,384	3,150
たな卸資産の増減額(は増加)	865	932
仕入債務の増減額(は減少)	5,735	242
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	131	132
未収入金の増減額(は増加)	633	370
前払費用の増減額(は増加)	22	111
その他	20	30
小計	1,594	1,686
利息及び配当金の受取額	39	63
利息の支払額	248	156
法人税等の支払額	305	108
過年度法人税等の支払額	58	-
法人税等の還付額	24	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,046	1,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	536	533
有形固定資産の売却による収入	4,851	28
無形固定資産の取得による支出	164	329
投資有価証券の取得による支出	1,182	610
投資有価証券の売却による収入	119	483
その他	207	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,878	961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	416	1,110
長期借入れによる収入	-	200
長期借入金の返済による支出	689	723
新株予約権付社債の発行による収入	-	1,600
新株予約権付社債の償還による支出	-	600
担保に供した預金の増減額（は増加）	4,270	3,714
株式の発行による収入	1,026	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	77
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	155	-
その他	150	148
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,344	3,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	93
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	490	69
現金及び現金同等物の期首残高	3,025	2,534
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,534	1 2,604

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当社グループは、平成25年度より経常損失が継続しており、当連結会計年度においても458百万円の経常損失を計上し、当連結会計年度末における純資産が2,676百万円に減少しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは、以下の施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

収益力の改善

・パイオニアホームAV事業との統合によるシナジー効果の実現

工場稼働率を改善し原価低減を実現するため当社グループはAVレシーバー等のパイオニアブランド製品の当社グループマレーシア生産工場への生産移管を進めてまいりましたが、今後はその生産の効率化をさらに図ってまいります。また、開発プラットフォームの共通化による設計費の削減、部品の共通化と調達の一元化による材料コストダウンなどに加え、つくりやすい設計など一歩進んだ原価低減活動を推し進めてまいります。

・OEM事業の拡大

木材を原料とする新素材として注目を浴びているセルロースナノファイバーや実用金属材料では最適とされるマグネシウムをいずれも世界で初めてスピーカー振動板に採用し、高級ヘッドホンの販売を目指しております。さらには当社製スピーカーの搭載や独自の音質チューニングを施した他社製品に対し「Sound by Onkyo」、「Onkyo Speakers Installed」などのODM向けサブブランドを強化してまいります。

・デジタルライフ事業の拡大

成長を続ける新たなモバイルオーディオ市場で販売を拡大するため、高音質を追求したハイレゾスマートフォンやポータブルデジタルオーディオプレーヤー（DAP）をはじめとして、カスタムインイヤーマニトラー等のオンキヨーブランドやパイオニアブランドのヘッドホン、さらに人気アニメとのコラボレーションモデルヘッドホンについても販売強化に引き続き取り組んでまいります。さらに今後を見据え、従来技術にアライアンスを通じて得た他社技術を融合させた次世代製品・サービスの開発を推進してまいります。

・Zylux社との資本業務提携によるOEM生産の拡大

Zylux社との資本業務提携を通じ、オーディオ機器生産におけるコストの低減、開発費の圧縮を図るとともに、Zylux社顧客への新規提案を共同で行うことでオーディオ完成品のOEM生産を拡大するとともに、当社マレーシア生産工場の稼働率の向上を図ってまいります。

・株式会社河合楽器製作所との資本業務提携による新規市場の開拓

株式会社河合楽器製作所との資本業務提携を通じ、両社グループの技術力、ブランド力を融合し、また相互の経営資源を有効に補完し合うことで、新規カテゴリ製品の共同開発による新規市場の開拓、両社製品の販売拡大、製品や教育サービスにおける付加価値向上を実現するとともに、両社グループのサービス・販売部門等の各拠点の設備を相互利用するなどの事業基盤の有効活用を通じた経営の効率化を図ってまいります。

・IoT時代を見据えた次世代製品の開発

インターネットを経由した多彩なクラウドサービスが本格化し、これまでにない音楽再生環境や新しいサービスが登場しています。当社グループは、音声認識を中心としたAI技術に対応するスマートスピーカーをはじめ、高いオーディオ技術と他社技術を融合させ、IoT時代を見据えた次世代製品の開発を積極的に行い、新市場の開拓を推進してまいります。

財務体質の改善

当社はメインバンクを中心に主要取引銀行と緊密な関係を維持しております。平成28年7月28日付けでシンジケート・ローン契約を締結しており、定期的に建設的な協議を継続していることから、今後も主要取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えております。

現在、これらの対応策を進めている途上ですが、業績の回復は今後の消費需要や経済環境の動向に左右されること、継続的な資金支援についても金融機関と交渉中であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

オンキヨー & パイオニア(株)、オンキヨー & パイオニアテクノロジー(株)、オンキヨーディベロップメント & マニュファクチャリング(株)、オンキヨー & パイオニアマーケティングジャパン(株)、オンキヨー & パイオニアイノベーションズ(株)、ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD.、Pioneer & Onkyo Europe GmbH、Pioneer & Onkyo U.S.A. Corporation、Pioneer & Onkyo Marketing Asia Ltd.、上海安橋電子有限公司、中山福朗声紙盆有限公司、安橋(上海)商貿有限公司、広州安橋国光音響有限公司、MINDA ONKYO INDIA PRIVATE LIMITED

上記のうち、MINDA ONKYO INDIA PRIVATE LIMITEDについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 6社

ティアックオンキヨーソリューションズ(株)、Moneual Onkyo Lifestyle Inc.、(株)CO3、S&O ELECTRONICS (MALAYSIA)SDN.BHD.、プラス産業(株)、FLEXI ACOUSTICS SDN.BHD.

当連結会計年度において、MOLジャパン(株)はMoneual Onkyo Lifestyle Incが株式を売却したことにより、関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

前連結会計年度において持分法を適用していない非連結子会社でありました蘇州創新中電科技有限公司は、当連結会計年度において清算を結了しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD.、Pioneer & Onkyo Marketing Asia Ltd.、上海安橋電子有限公司、中山福朗声紙盆有限公司、安橋(上海)商貿有限公司、広州安橋国光音響有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、当該連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は主として定率法

在外連結子会社および一部国内連結子会社は主として定額法

ただし、当社および主な国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～45年

機械装置及び運搬具 7～11年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社および国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として、特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品のアフターサービスによる費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率に基づいて計上しております。また、個別に発生額を見積もることができる費用については、当該金額を計上しております。

リサイクル費用引当金

PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、国内連結子会社の従業員を対象とする退職一時金制度を有しており、退職給付に係る負債及び退職給付の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産および負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

イ．ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上に関わる予定取引

ロ．ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ハ．ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...原材料輸入による外貨建仕入に関わる予定取引

ヘッジ方針

デリバティブリスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却につきましては、5年間の均等償却によっております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「再就職支援奨励金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた128百万円は、「再就職支援奨励金」8百万円、「その他」119百万円として組み替えております。

(税効果関係)

前連結会計年度において、「2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳」の「その他」に含めていた「海外との税率差異」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「海外との税率差異」は 2.1%として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,287百万円	1,124百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
預金	4,270百万円	482百万円
売掛金	453	1,912
たな卸資産	903	2,430
建物及び構築物	205	219
土地	908	908
投資有価証券	208	1,286
その他	-	73
計	6,950百万円	7,313百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	3,934百万円	2,900百万円
1年内返済予定の長期借入金	382	381
長期借入金	2,275	2,075

(注) 1年内返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて記載しております。

3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成11年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	285百万円	285百万円

4 保証債務

他の会社の取引先への支払債務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
ONKYO U.S.A. CORPORATION	1,611百万円	2,450百万円
計	1,611百万円	2,450百万円

5. 財務制限条項

当社の借入金および社債には以下の財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、貸付人または社債権者の請求により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、元本および利息を支払うこととなっております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
社債	600百万円	-百万円
短期借入金	4,110	-
短期借入金	-	2,000
短期借入金	-	900
長期借入金	2,625	2,275
(うち1年内返済予定)	(350)	(350)

社債

) 平成21年12月以降の各四半期末において、連結貸借対照表の流動比率が1.05を下回るまたは当座比率が0.65を下回る状況が2四半期継続した場合

) ネットデット(純有利子負債)が13,500百万円を上回る状態が、2四半期継続する場合

短期借入金

) 平成28年3月期末日に係る修正純資産合計金額を、平成27年3月期末日における修正純資産合計金額以上に維持すること。なお、修正純資産合計金額とは、平成27年3月期末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、その他の包括利益累計額合計を控除(当該金額が正の値である場合には当該値を減算し、負の値である場合には当該値を加算する。)し、連結損益計算書に記載される固定資産及び有価証券にかかる評価損益又は売却損益を控除(評価益又は売却益の場合には当該値を減算し、評価損又は売却損の場合には当該値を加算する。)し、かつ減損損失が計上された場合は当該損失を加算した金額をいう。

) 平成28年3月期末日の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

) 借入人が本契約に基づく債務以外の債務(社債を含む)について期限の利益を喪失しないこと。

短期借入金

) 平成29年3月期末日の各事業年度に係る修正純資産合計金額を、平成28年3月期末日における修正純資産合計金額に相当する金額以上に維持すること。なお、修正純資産合計金額とは、平成28年3月期末日及び平成29年3月期末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、その他有価証券評価差額金及び土地再評価差額金を控除(当該金額が正の値である場合には当該値を減算し、負の値である場合には当該値を加算する。)し、連結損益計算書に記載される固定資産及び有価証券にかかる評価損益又は売却損益を控除(評価益又は売却益の場合には当該値を減算し、評価損又は売却損の場合には当該値を加算する。)し、かつ減損損失が計上された場合は当該損失額を加算した金額をいう。

) 平成29年3月期末日の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

) 借入人が本契約に基づく債務以外の債務(社債を含む)について期限の利益を喪失しないこと。

短期借入金

) 毎月最終営業日時点における手元流動性が10億円(ただし、担保評価額が貸付人の元本残高額を下回った場合において、貸付人の指示により担保不足額が加算される場合は当該加算後の金額)を下回らないよう維持するものとする。

) 借入人が本契約に基づく債務以外の債務(社債を含む)について期限の利益を喪失しないこと。

長期借入金

) 平成26年3月期末日以降の各事業年度における修正純資産合計金額を、平成25年3月期末日における修正純資産合計金額の75%に相当する金額又は直前の事業年度末日における修正純資産合計金額の75%に相当する金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。但し、平成27年3月期末日については、当該条項は適用されない。また、平成28年3月期末以降の各事業年度については、平成27年3月期末日に係る修正純資産合計金額以上に維持すること。なお、修正純資産合計金額とは、平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、その他の包括利益累計額合計を控除(当該金額が正の値である場合には当該値を減算し、負の値である場合には当該値を加算する。)し、連結損益計算書に記載される固定資産及び有価証券にかかる評価損益又は売却損益を控除(評価益又は売却益の場合には当該値を減算し、評価損又は売却損の場合には当該値を加算する。)し、かつ減損損失が計上された場合は当該損失額を加算した金額をいう。

) 平成26年3月期末日以降の各事業年度末日(但し、平成27年3月期末日を除く)の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

) 借入人が本契約に基づく債務以外の債務(社債を含む)について期限の利益を喪失しないこと。

なお、上記の借入金について、当社が取引金融機関との間で締結しているシンジケート・ローン契約の財務制限条項に抵触することとなったため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していません。

当社グループは、このような状況を解消するため、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項「継続企業の前提に関する注記」」に記載の通り、以下の施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
発送荷造費	1,602百万円	1,036百万円
広告宣伝費	846	775
販売促進費	1,548	998
特許使用料	1,767	1,444
販売手数料	288	515
製品保証引当金繰入額	850	748
給与手当	3,149	2,921
退職給付費用	7	14
賞与引当金繰入額	335	402
研究開発費	483	455
支払手数料	2,360	1,938

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	3,415百万円	4,162百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	633百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	3	-
工具、器具及び備品	1	-
土地	2,044	-
計	2,682百万円	- 百万円

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	24	49
工具、器具及び備品	4	9
その他	3	0
計	33百万円	61百万円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
全社資産	大阪府大阪市	建物及び構築物 無形固定資産 他	487百万円
A V事業用資産	大阪府大阪市	工具、器具及び備品 建設仮勘定 無形固定資産 他	95百万円
O E M事業用資産	大阪府大阪市	工具、器具及び備品	6百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性が低下した全社資産、A V事業用資産およびO E M事業資産について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(590百万円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、全社資産487百万円(内、建物及び構築物31百万円、工具、器具及び備品6百万円、建設仮勘定60百万円、その他29百万円、無形固定資産308百万円及び投資その他の資産52百万円)、A V事業用資産95百万円(内、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具8百万円、工具、器具及び備品32百万円、建設仮勘定7百万円及び無形固定資産46百万円)及びO E M事業用資産6百万円(内、工具、器具及び備品6百万円)であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却見込額等合理的な見積りにより算定しておりません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	594百万円	231百万円
組替調整額	217	5
税効果調整前	376	226
税効果額	70	24
その他有価証券評価差額金	306	202
土地再評価差額金：		
当期発生額	-	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	8	-
土地再評価差額金	8	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	11	209
組替調整額	-	-
税効果調整前	11	209
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	11	209
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	428	126
組替調整額	122	-
持分法適用会社に対する持分相当額	306	126
その他の包括利益合計	592	133

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	73,223,365	8,080,600	-	81,303,965
合計	73,223,365	8,080,600	-	81,303,965
自己株式				
普通株式(注2、3)	404,482	1,090	63	405,509
合計	404,482	1,090	63	405,509

(注1) 普通株式の発行済株式総数の増加8,080,600株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加1,090株であります。

(注3) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少63株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成22年新株予約権	普通株式	1,179	-	-	1,179	-
	平成22年度 オンキヨー株 式会社第1回無担保転換社 債型新株予約権付社債に付 された新株予約権	普通株式	5,309	-	-	5,309	-
	平成24年新株予約権	普通株式	500	-	-	500	22
合計		-	6,989	-	-	6,989	22

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	81,303,965	5,309,730	-	86,613,695
合計	81,303,965	5,309,730	-	86,613,695
自己株式				
普通株式（注2）	405,509	491	-	406,000
合計	405,509	491	-	406,000

（注1） 普通株式の発行済株式総数の増加5,309,730株は、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換による増加であります。

（注2） 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加491株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成22年新株予約権（注1）	普通株式	1,179	-	1,179	-	-
	平成22年度 オンキヨー株式 会社第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債に付された 新株予約権（注2）	普通株式	5,309	-	5,309	-	-
	平成24年新株予約権（注3）	普通株式	500	-	500	-	-
	平成28年度 オンキヨー株式 会社第3回無担保転換社債型 新株予約権付社債に付された 新株予約権（注4）	普通株式	-	5,309	5,309	-	-
	平成28年度 オンキヨー株式 会社第4回無担保転換社債型 新株予約権付社債に付された 新株予約権（注5）	普通株式	-	7,936	-	7,936	-
合計	-	-	6,989	13,246	12,297	7,936	-

（注1） 平成22年新株予約権の当連結会計年度減少は、行使期間満了によるものであります。

（注2） 平成22年度 オンキヨー株式会社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の当連結会計年度減少は、行使期間満了によるものであります。

（注3） 平成24年度新株予約権の当連結会計年度減少は、行使期間満了によるものであります。

（注4） 平成28年度 オンキヨー株式会社第3回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の当連結会計年度増加は、無担保転換社債型新株予約権付社債の発行によるものであります。当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

（注5） 平成28年度 オンキヨー株式会社第4回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の当連結会計年度増加は、無担保転換社債型新株予約権付社債の発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	6,804百万円	3,086百万円
担保差入定期預金	4,270	482
現金及び現金同等物	2,534	2,604

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
新株予約権の行使による資本金増加額	- 百万円	300百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	-	300
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	-	600

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

全社資産における情報、通信機器(工具、器具及び備品)およびOEM事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行なうにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の範囲を超える部分を限度として、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形および買掛金は、そのほとんどが、5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の範囲を超える場合に限り、そのを超える部分を限度として、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金、新株予約権付社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的にしたものであり、償還日は最長で決算日後5年あります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引および借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定、営業管理規定および経理規定に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規定、営業管理規定および経理規定に準じて、同様の管理を行っております。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた経理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	6,804	6,804	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (*1)	10,797 141		
	10,655	10,655	-
(3)未収入金	1,370	1,370	-
(4)投資有価証券 その他有価証券	1,153	1,153	-
資産計	19,984	19,984	-
(1)支払手形及び買掛金	13,498	13,498	-
(2)短期借入金	4,110	4,110	-
(3)未払金	3,497	3,497	-
(4)1年内償還予定の新株予約権付社債	600	600	-
(5)長期借入金	2,980	2,833	146
(6)リース債務 (*2)	318	311	6
負債計	25,004	24,850	153
デリバティブ取引 (*3)	(5)	(5)	-

(*1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2) リース債務には1年内返済予定のものを含んでおります。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	3,086	3,086	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (*1)	13,496 486		
	13,009	13,009	-
(3)未収入金	691	691	-
(4)投資有価証券 その他有価証券	1,286	1,286	-
資産計	18,074	18,074	-
(1)支払手形及び買掛金	13,134	13,134	-
(2)短期借入金	3,000	3,000	-
(3)未払金	2,900	2,900	-
(4)新株予約権付社債	1,000	986	13
(5)長期借入金	2,456	2,392	64
(6)リース債務 (*2)	172	168	3
負債計	22,663	22,582	81
デリバティブ取引 (*3)	(6)	(6)	-

(*1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2) リース債務には1年内返済予定のものを含んでおります。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、1年内返済予定長期借入金は「(5)長期借入金」に含めております。

(4)新株予約権付社債、(5)長期借入金、(6)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れ又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	1,609	1,849

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,804	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,797	-	-	-
未収入金	1,370	-	-	-
合計	18,972	-	-	-

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,086	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,496	-	-	-
未収入金	691	-	-	-
合計	17,274	-	-	-

(注4) 短期借入金、1年内償還予定の新株予約権付社債、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,110	-	-	-	-	-
1年内償還予定の 新株予約権付社債	600	-	-	-	-	-
長期借入金	705	350	1,925	-	-	-
リース債務	133	78	62	33	9	-
合計	5,548	428	1,987	33	9	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,000	-	-	-	-	-
新株予約権付社債	-	1,000	-	-	-	-
長期借入金	381	1,967	52	42	13	-
リース債務	77	63	27	3	0	-
合計	3,458	3,030	80	45	14	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
(1)株式	121	101	20
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	121	101	20
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
(1)株式	1,032	1,180	148
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	1,032	1,180	148
合計	1,153	1,281	127

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額321百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
(1)株式	1,286	1,220	65
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	1,286	1,220	65
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,286	1,220	65

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額724百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	119	79	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	119	79	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	88	25	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	88	25	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について、297百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	当連結会計年度(平成28年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ(日本円買)	506	-	3	3
	買建				
	米ドル(日本円売)	-	-	-	-
	人民元(日本円売)	175	-	1	1
	合計	681	-	5	5

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	当連結会計年度(平成29年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル(日本円売)	227	-	3	3
	インドルピー(日本売)	50	-	2	2
	合計	277	-	6	6

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等の うち一年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,230	1,066	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等の うち一年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,066	902	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は退職金規程に基づく一時金制度を採用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	114百万円	121百万円
退職給付費用	7	17
退職給付の支払額	-	6
その他	-	51
退職給付に係る負債の期末残高	121百万円	183百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	121百万円	183百万円
退職給付に係る負債	121	183
退職給付に係る負債の期末残高	121百万円	183百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度7百万円 当連結会計年度17百万円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	249百万円	105百万円
未払賞与	106	96
在庫引当金	348	275
製品保証引当金	301	234
未払事業税	16	28
その他	146	156
繰延税金資産(流動)小計	1,167百万円	896百万円
評価性引当額	1,009百万円	834百万円
繰延税金資産(流動)合計	157百万円	62百万円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	37百万円	54百万円
減価償却超過額	246	173
税務上繰越欠損金等	8,290	8,615
その他	285	346
繰延税金資産(固定)小計	8,860百万円	9,190百万円
評価性引当額	8,798百万円	9,170百万円
繰延税金資産(固定)合計	61百万円	20百万円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	6百万円	30百万円
負債調整勘定	79	22
在外子会社の留保利益	162	129
圧縮積立金特別勘定	655	655
繰延税金負債(固定)小計	904百万円	837百万円
繰延税金資産又は繰延税金負債(固定)の純額	842百万円	817百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久差異項目	0.6	0.9
住民税均等割	5.7	6.9
持分法による投資損益	1.9	0.5
評価性引当額の増減	110.3	78.9
未実現利益に対する税効果未認識額	4.1	-
持分変動額	8.6	-
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	9.9	-
海外との税率差異	2.1	8.1
在外子会社の留保利益	6.7	6.6
投資有価証券売却損	6.8	-
過年度法人税等	8.7	-
その他	1.6	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	102.7%	40.2%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業セグメントは当社グループの主要事業である「AV事業」、「OEM事業」及び「デジタルライフ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「AV事業」は、オーディオ・ビジュアル関連製品を生産・販売しております。「OEM事業」は、車載用スピーカー、家電用スピーカー、およびスピーカー部品等を生産・販売しております。「デジタルライフ事業」は電話機およびヘッドホン等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	AV事業	OEM事業	デジタルライフ事業			
売上高						
外部顧客への売上高	46,670	9,198	8,522	64,392	-	64,392
内部振替高	130	228	125	485	485	-
計	46,801	9,427	8,648	64,877	485	64,392
セグメント利益又は損失 ()	183	307	499	8	2,020	2,029
セグメント資産	17,420	4,569	3,475	25,466	6,850	32,316
その他の項目						
減価償却費	459	152	196	808	137	946
減損損失	95	6	-	102	487	590
持分法適用会社への投資額	1,106	41	62	1,210	77	1,287
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	264	141	142	548	152	701

(注1) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 2,020百万円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,850百万円は、全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社有形固定資産および投資その他の資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる資本的支出であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	AV事業	OEM事業	デジタルライ フ事業			
売上高						
外部顧客への売上高	38,578	7,422	9,881	55,882	-	55,882
内部振替高	70	271	103	444	444	-
計	38,648	7,694	9,984	56,327	444	55,882
セグメント利益	2,440	218	362	3,021	2,250	770
セグメント資産	19,227	4,006	3,305	26,539	3,250	29,789
その他の項目						
減価償却費	285	102	118	505	17	522
持分法適用会社への投資額	900	55	70	1,026	98	1,124
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	320	64	214	600	329	930

(注1) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 2,250百万円・減価償却費の調整額17百万円・持分法適用会社への投資額の調整額98百万円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,250百万円は、全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本有形固定資産および投資その他の資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産にかかる資本的支出であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報」

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	ドイツ	欧州	中国	アジア	その他	合計
18,514	15,421	6,965	12,254	8,246	518	2,471	64,392

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	マレーシア	その他	合計
1,247	337	236	13	1,834

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ONKYO U.S.A. CORPORATION	8,577	A V事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報」

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	ドイツ	欧州	中国	アジア	その他	合計
15,864	14,312	5,577	10,599	6,359	1,249	1,135	55,882

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	マレーシア	その他	合計
1,408	276	274	10	1,969

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ONKYO U.S.A. CORPORATION	10,002	A V事業・D L事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	A V事業	O E M事業	デジタルライフ事業	全社・消去	合計
減損損失	95	6	-	487	590

（注1）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	A V事業	O E M事業	デジタルライフ事業	全社・消去	合計
当期償却額	123	-	-	-	123
当期末残高（注1）	133	-	-	-	133

（注1）当期末残高の内容は、ティアック株の連結子会社であるTEAC EUROPE GmbHおよびTEAC UK LTD.の事業のうち、欧州地域におけるホームオーディオの販売に関する事業を、当社の連結子会社であるONKYO EUROPE ELECTRONICS GmbHが譲り受けたことに伴い、発生したものであります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	A V事業	O E M事業	デジタルライフ事業	全社・消去	合計
当期償却額	78	-	-	-	78
当期末残高（注1）	45	-	-	-	45

（注1）当期末残高の内容は、ティアック株の連結子会社であるTEAC EUROPE GmbHおよびTEAC UK LTD.の事業のうち、欧州地域におけるホームオーディオの販売に関する事業を、当社の連結子会社であるONKYO EUROPE ELECTRONICS GmbHが譲り受けたことに伴い、発生したものであります。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	(株)河合楽器 製作所	浜松市	6,609 百万円	楽器の製造仕入 並びに販売、音 楽教室・体育教 室の運営、金属 加工品及び木工 加工品の製造仕 入並びに販売	(被所有) 直接 10.0%	資本提携 契約	第三者 割当増資 の引受	1,026	-	-

(注1) 取引条件および取引条件の決定方針等

(株)河合楽器製作所が行った第三者割当増資を当社が引き受けたものであります。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ONKYO U.S.A. CORPORATION	アメリカ ニュー ジャージー 州	1,220 千US\$	A V事業 製品の販売	(所有) 直接 -	債務保証	債務保証	1,611	-	-

(注1) 債務保証については、保証料の支払いを受けておりません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 の子会社	Pioneer (HK) Ltd.	中国 香港	296,550 千香港ドル	カーエレクトロ ニクス製品の販売	(所有) 直接 -	A V事業 製品の仕入	製品仕入	11,061	買掛金	187

(注1) 海外取引については、取引金額及び期末残高には消費税が含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針

一般の取引と同様に取引価格を決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	S & O ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD	マレーシア ケダ州	24,000 千RM	A V事業 製品の製造	(所有) 直接 39.97%	A V事業 製品の製造 役員の兼任	製品仕入	1,982	買掛金	872
主要株主 の子会社	ONKYO U.S.A. CORPORATION	アメリカ ニュー ジャージー 州	1,220 千US\$	A V事業 D L事業 製品の販売	—	A V事業 D L事業 製品の売上	製品売上	10,002	—	—

(注1) 海外取引については、取引金額及び期末残高には消費税が含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針

一般の取引と同様に取引価格を決定しております。

(注3) ONKYO U.S.A. CORPORATIONは、主要株主が保有していた株式の全てを譲渡したことにより、関連当事者に該当しないこととなりました。上記取引金額については関連当事者であった期間の取引を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	30円97銭	25円51銭
1株当たり当期純損失金額()	14円89銭	9円24銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額() (百万円)	1,126	752
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額() (百万円)	1,126	752
期中平均株式数(千株)	75,666	81,451
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

資金の借入

当社は、運転資金として、平成29年6月29日に取締役会決議により、資金の借入を行うことを決議いたしました。

契約概要

1. 借入先 EVOLUTION TECHNOLOGY, MEDIA AND COMMUNICATIONS FUND
2. 借入金額 1,000百万円
3. 利率 年利 2.50%
4. 借入実行日 平成29年6月30日(予定)
5. 返済期限等 平成31年3月15日、期日一括返済
6. 担保等 無担保、無保証
7. その他重要な特約等
 - (1) 借入人が本契約に基づく債務以外の債務(社債を含む)について期限の利益を喪失した場合、利率が変更になること
 - (2) 貸手は借入人に30日前に書面で通知することによりいつでも貸付金の未返済元本と未払利息を請求する権利を有すること
8. 資金使途 主に運転資金

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
オンキヨー(株)	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (注1、2)	平成22.10.1	600 (600)	-	1.5	なし	平成28.12.2
オンキヨー(株)	第4回無担保転換社債型新株予約権付社債 (注2、3)	平成29.3.30	-	1,000	1.5	なし	平成31.3.29
合計	-	-	600 (600)	1,000	-	-	-

(注1) ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

(注2) 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回	第4回
発行すべき株式の内容	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償	無償
株式の発行価格(円)	113	126
発行価額の総額(百万円)	600	1,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-	-
新株予約権の付与割合(%)	100	100
新株予約権の行使期間	平成22.10.1 ~ 平成28.12.2	平成29.3.30 ~ 平成31.3.29

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

(注3) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	1,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,110	3,000	3.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	705	381	2.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	133	77	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,275	2,075	2.6	平成30年～平成33年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	184	94	-	-
合計	7,408	5,628	-	-

(注1) 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

(注3) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)等の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,967	52	42	13
リース債務	63	27	3	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	11,096	24,124	41,249	55,882
税金等調整前四半期 (当期) 純損失金額 (百万円)	1,071	1,015	745	508
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失金額 (百万円)	992	1,066	949	752
1 株当たり四半期 (当期) 純損失金額 (円)	12.27	13.18	11.74	9.24

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失 金額 () (円)	12.27	0.90	1.44	2.37

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,982	1 1,012
受取手形	38	92
売掛金	2 1,315	1, 2 1,341
商品及び製品	363	1 335
原材料及び貯蔵品	17	1 47
前払費用	34	102
関係会社短期貸付金	1,779	4,311
未収入金	2 459	2 147
立替金	2 570	2 344
その他	0	1 75
貸倒引当金	740	982
流動資産合計	8,821	6,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 56	1 53
機械及び装置	-	0
工具、器具及び備品	-	11
土地	1 510	1 510
リース資産	-	6
有形固定資産合計	566	581
無形固定資産		
ソフトウェア	-	73
その他	-	179
無形固定資産合計	-	252
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,225	1 1,664
関係会社株式及び出資金	2,506	1,710
その他	275	274
投資その他の資産合計	4,006	3,648
固定資産合計	4,573	4,482
資産合計	13,395	11,311

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	163	83
買掛金	2,525	2,584
短期借入金	14,110	13,000
関係会社短期借入金	1,137	504
1年内返済予定の長期借入金	1,695	1,381
1年内償還予定の新株予約権付社債	600	-
リース債務	89	71
未払金	2,449	2,624
未払費用	123	239
未払法人税等	15	11
未払消費税等	62	23
前受金	32	17
製品保証引当金	16	13
繰延税金負債	6	-
その他	55	58
流動負債合計	8,082	5,614
固定負債		
新株予約権付社債	-	1,000
長期借入金	12,275	12,075
リース債務	172	90
繰延税金負債	661	679
再評価に係る繰延税金負債	151	151
リサイクル費用引当金	137	17
関係会社事業損失引当金	-	323
資産除去債務	30	30
その他	84	83
固定負債合計	3,512	4,451
負債合計	11,595	10,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,011	4,311
資本剰余金		
資本準備金	3,347	3,647
資本剰余金合計	3,347	3,647
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,484	1,484
繰越利益剰余金	7,216	8,528
利益剰余金合計	5,731	7,043
自己株式	53	53
株主資本合計	1,575	862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140	40
土地再評価差額金	342	342
評価・換算差額等合計	202	383
新株予約権	22	-
純資産合計	1,799	1,246
負債純資産合計	13,395	11,311

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,944	1,716
売上原価	1,724	1,456
売上総利益	2,219	2,616
販売費及び一般管理費	1,226,608	1,223,396
営業利益又は営業損失()	389	220
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	166	115
受取賃貸料	1,205	113
為替差益	182	-
その他	52	30
営業外収益合計	507	159
営業外費用		
支払利息	244	143
社債利息	9	7
支払手数料	152	99
為替差損	-	27
その他	51	4
営業外費用合計	456	282
経常利益又は経常損失()	338	97
特別利益		
固定資産売却益	3,2678	-
投資有価証券売却益	-	25
債務免除益	-	9
新株予約権戻入益	-	22
特別利益合計	2,678	56
特別損失		
投資有価証券評価損	297	-
関係会社株式評価損	538	795
関係会社貸倒引当金繰入額	739	241
関係会社事業損失引当金繰入額	-	323
減損損失	494	-
関係会社株式売却損	74	-
その他	-	100
特別損失合計	2,144	1,461
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	195	1,307
法人税、住民税及び事業税	47	11
法人税等調整額	648	6
法人税等合計	695	4
当期純損失()	500	1,312

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,498	2,834	2,834	-	5,227	5,227	53	1,053	
当期変動額									
新株の発行	513	513	513					1,026	
当期純損失（ ）					500	500		500	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				1,484	1,484	-		-	
自己株式の取得							0	0	
自己株式の処分							0	0	
会社分割による減少					3	3		3	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	513	513	513	1,484	1,988	504	0	521	
当期末残高	4,011	3,347	3,347	1,484	7,216	5,731	53	1,575	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	157	334	491	22	1,567
当期変動額					
新株の発行					1,026
当期純損失（ ）					500
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					-
自己株式の取得					0
自己株式の処分					0
会社分割による減少					3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	297	8	289	-	289
当期変動額合計	297	8	289	-	232
当期末残高	140	342	202	22	1,799

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	4,011	3,347	3,347	1,484	7,216	5,731	53	1,575	
当期変動額									
新株の発行	300	300	300					600	
当期純損失（ ）					1,312	1,312		1,312	
自己株式の取得							0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	300	300	300	-	1,312	1,312	0	712	
当期末残高	4,311	3,647	3,647	1,484	8,528	7,043	53	862	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	140	342	202	22	1,799
当期変動額					
新株の発行					600
当期純損失（ ）					1,312
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181	-	181	22	159
当期変動額合計	181	-	181	22	553
当期末残高	40	342	383	-	1,246

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当社は、平成23年度より当期純損失が継続しており、当事業年度においても1,312百万円の当期純損失を計上しております。また、子会社における経営不振の影響を受け、当社グループは、平成25年度より連結経常損失が継続し、連結純資産が減少しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。当社グループは以下の施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績および財務状況の改善に努めてまいります。

収益力の改善

・パイオニアホームAV事業との統合によるシナジー効果の実現

工場稼働率を改善し原価低減を実現するため当社グループはAVレシーバー等のパイオニアブランド製品の当社グループマレーシア生産工場への生産移管を進めてまいりましたが、今後はその生産の効率化をさらに図ってまいります。また、開発プラットフォームの共通化による設計費の削減、部品の共通化と調達の一元化による材料コストダウンなどに加え、つくりやすい設計など一歩進んだ原価低減活動を推し進めてまいります。

・OEM事業の拡大

木材を原料とする新素材として注目を浴びているセルロースナノファイバーや実用金属材料では最適とされるマグネシウムをいずれも世界で初めてスピーカー振動板に採用し、高級ヘッドホンの販売を目指しております。さらには当社製スピーカーの搭載や独自の音質チューニングを施した他社製品に対し「Sound by Onkyo」、「Onkyo Speakers Installed」などのODM向けサブブランドを強化してまいります。

・デジタルライフ事業の拡大

成長を続ける新たなモバイルオーディオ市場で販売を拡大するため、高音質を追求したハイレゾスマートフォンやポータブルデジタルオーディオプレーヤー(DAP)をはじめとして、カスタムインイヤーマニター等のオンキョーブランドやパイオニアブランドのヘッドホン、さらに人気アニメとのコラボレーションモデルヘッドホンについても販売強化に引き続き取り組んでまいります。さらに今後を見据え、従来技術にアライアンスを通じて得た他社技術を融合させた次世代製品・サービスの開発を推進してまいります。

・Zylux社との資本業務提携によるOEM生産の拡大

Zylux社との資本業務提携を通じ、オーディオ機器生産におけるコストの低減、開発費の圧縮を図るとともに、Zylux社顧客への新規提案を共同で行うことでオーディオ完成品のOEM生産を拡大するとともに、当社マレーシア生産工場の稼働率の向上を図ってまいります。

・株式会社河合楽器製作所との資本業務提携による新規市場の開拓

株式会社河合楽器製作所との資本業務提携を通じ、両社グループの技術力、ブランド力を融合し、また相互の経営資源を有効に補完し合うことで、新規カテゴリ製品の共同開発による新規市場の開拓、両社製品の販売拡大、製品や教育サービスにおける付加価値向上を実現するとともに、両社グループのサービス・販売部門等の各拠点の設備を相互利用するなどの事業基盤の有効活用を通じた経営の効率化を図ってまいります。

・IoT時代を見据えた次世代製品の開発

インターネットを経由した多彩なクラウドサービスが本格化し、これまでにない音楽再生環境や新しいサービスが登場しています。当社グループは、音声認識を中心としたAI技術に対応するスマートスピーカーをはじめ、高いオーディオ技術と他社技術を融合させ、IoT時代を見据えた次世代製品の開発を積極的に行い、新市場の開拓を推進してまいります。

財務体質の改善

当社はメインバンクを中心に主要取引銀行と緊密な関係を維持しております。平成28年7月28日付けでシンジケート・ローン契約を締結しており、定期的に建設的な協議を継続していることから、今後も主要取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えております。

現在、これらの対応策を進めている途上ですが、業績の回復は今後の消費需要や経済環境の動向に左右されること、継続的な資金支援についても金融機関と交渉中であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法・・・時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)・・・定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～31年
機械及び装置	7～11年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

(3) リース資産・・・定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品のアフターサービスによる費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率に基づいて計上しております。

(3) リサイクル費用引当金

PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、関係会社に対する投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6月17日) を当事業年度に適用し、平成28年 4月 1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3月28日) を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
預金	4,270百万円	482百万円
売掛金	-	163
たな卸資産	-	383
建物	56	45
土地	510	510
投資有価証券	121	1,172
その他	-	73
計	4,958百万円	2,830百万円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	3,934百万円	2,900百万円
一年内返済予定の長期借入金	382	381
長期借入金	2,275	2,075
計	6,591百万円	5,356百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	1,204百万円	856百万円
短期金銭債務	647	884

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
オンキヨーディベロップメント& マニファクチャリング(株)	10百万円	オンキヨーディベロップメント& マニファクチャリング(株) -
計	10百万円	計 -百万円

他の会社のファクタリング債務に対し、経営指導念書の差し入れを行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
Pioneer & Onkyo Europe GmbH	1,049百万円	Pioneer & Onkyo Europe GmbH 706百万円
計	1,049百万円	計 706百万円

他の会社の金融機関からの為替予約取引に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)
オンキヨー & パイオニア(株)	350百万円	オンキヨー & パイオニア(株)	-百万円
計	350百万円	計	-百万円

他の会社の金融機関からの信用状取引に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)
オンキヨー & パイオニア(株)	-百万円	オンキヨー & パイオニア(株)	20百万円
計	-百万円	計	20百万円

他の会社の取引先への支払債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)
オンキヨー & パイオニア(株)	1,669百万円	オンキヨー & パイオニア(株)	1,464百万円
ONKYO U.S.A. CORPORATION	1,611百万円	ONKYO U.S.A. CORPORATION	2,450百万円
計	3,280百万円	計	3,915百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社との主な取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,760百万円	2,608百万円
仕入高	4,263	3,072
業務委託料	558	2
受取利息及び受取配当金	66	85
受取賃貸料	132	12

2 一般管理費に属する費用の割合はおおよそ100%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与手当	332百万円	397百万円
研究開発費	368	385
貸倒引当金繰入額	0	0
製品保証引当金繰入額	16	13
製品保証費用	106	1
特許権使用料	163	-
支払手数料	536	587
租税公課	144	27
顧問料	80	81
減価償却費	122	17
役員報酬	120	137

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	633百万円	- 百万円
土地	2,044	-
計	2,678百万円	- 百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,446百万円、関連会社株式59百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,650百万円、関連会社株式59百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
未払賞与	15百万円	29百万円
棚卸資産	10	7
製品保証引当金	5	4
貸倒引当金	228	303
その他	7	4
繰延税金資産(流動)小計	267百万円	348百万円
評価性引当額	267百万円	348百万円
繰延税金資産(流動)計	-百万円	-百万円
繰延税金負債(流動)		
負債調整勘定	6百万円	-百万円
繰延税金負債(流動)合計	6百万円	-百万円
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	174百万円	118百万円
資産除去債務	11	11
リサイクル費用引当金	42	5
関係会社整理損失引当金	-	99
投資有価証券	220	220
関係会社株式及び出資金	2,689	2,890
繰越欠損金	2,672	2,775
その他	16	19
繰延税金資産(固定)小計	5,826百万円	6,139百万円
評価性引当額	5,826百万円	6,139百万円
繰延税金資産(固定)計	-百万円	-百万円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	6百万円	23百万円
圧縮記帳特別勘定	655	655
繰延税金負債(固定)合計	661百万円	679百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久差異項目	0.8	2.4
住民税均等割	5.5	0.8
評価性引当額増減	330.6	28.0
外国子会社からの受取配当金	4.3	-
過年度外国税	18.4	-
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	26.9	-
その他	0.8	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	356.6%	0.4%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

資金の借入

当社は、運転資金として、平成29年6月29日に取締役会決議により、資金の借入を行うことを決議いたしました。

契約概要

1. 借入先 EVOLUTION TECHNOLOGY, MEDIA AND COMMUNICATIONS FUND
2. 借入金額 1,000百万円
3. 利率 年利 2.50%
4. 借入実行日 平成29年6月30日(予定)
5. 返済期限等 平成31年3月15日、期日一括返済
6. 担保等 無担保、無保証
7. その他重要な特約等
 - (1) 借入人が本契約に基づく債務以外の債務(社債を含む)について期限の利益を喪失した場合、利率が変更になること
 - (2) 貸手は借入人に30日前に書面で通知することによりいつでも貸付金の未返済元本と未払利息を請求する権利を有すること
8. 資金用途 主に運転資金

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却累計額
有 形 固 定 資 産	建物	56	8	-	11	53	349
	構築物	-	-	-	-	-	7
	機械及び装置	-	0	-	0	0	5
	工具、器具及び備品	-	16	-	5	11	285
	土地	510	-	-	-	510	-
	リース資産	-	7	-	0	6	126
	建設仮勘定	-	32	32	-	-	-
	計	566	65	32	17	581	775
無形固 定資産	ソフトウェア	-	78	-	5	73	432
	その他	-	179	-	-	179	142
	計	-	257	-	5	252	575

(注1)工具、器具及び備品の増加は主として金型投資によるものです。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	740	242	-	1	982
製品保証引当金	16	13	3	13	13
リサイクル費用引当金	137	-	2	117	17
関係会社事業損失引当金	-	323	-	-	323

(注1)貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取および買増 取扱場所 株主名簿管理人 買取および買増手数料	大阪府大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。公告掲載URL http://www.jp.onkyo.com/
株主に対する特典	<p>第一回</p> <p>(1) 優待の対象 毎年3月31日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主</p> <p>(2) 優待の内容 1単元以上、30単元未満の株主 ONKYO DIRECTクーポン 1,000円相当 30単元以上、50単元未満の株主 ONKYO DIRECTクーポン 3,000円相当 50単元以上、80単元未満の株主 ONKYO DIRECTクーポン 6,000円相当 80単元以上300単元未満の株主 ONKYO DIRECTクーポン 8,000円相当 300単元以上の株主 ONKYO DIRECTクーポン 8,000円相当+当社グループ製品(希望者のみ)</p> <p>第二回</p> <p>(1) 優待の対象 毎年9月30日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主</p> <p>(2) 優待の内容 1単元以上、30単元未満の株主 e-onkyo musicクーポン 1曲分 30単元以上、50単元未満の株主 e-onkyo musicクーポン 1曲分 50単元以上、80単元未満の株主 e-onkyo musicクーポン 3曲分 80単元以上300単元未満の株主 e-onkyo musicクーポン 8曲分 300単元以上の株主 e-onkyo musicクーポン 8曲分</p>

(注) 対象となる株主様には6月下旬に当社よりご案内を送付いたします。
 ご希望される場合、同封する専用はがきに必要事項をご記入の上、ご返送いただきます。なお進呈製品は当社WEBサイトにて公開予定であり、発送は8月下旬頃を予定しております。
 単元未満株主の権利制限
 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第6期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月23日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年6月23日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第7期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日近畿財務局長に提出
（第7期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日近畿財務局長に提出
（第7期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成28年6月24日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
平成29年2月10日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。
平成29年5月12日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書であります。
平成29年5月30日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書であります。
平成29年6月6日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書であります。
平成29年6月23日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
平成29年5月30日近畿財務局長に提出
平成29年5月12日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。
- (6) 有価証券届出書及びその添付書類
平成28年12月13日近畿財務局長に提出
平成29年3月14日近畿財務局長に提出
- (7) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度（第4期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成28年6月17日近畿財務局長に提出
事業年度（第5期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成28年6月17日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月29日

オンキヨー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻内 章	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石原 伸一	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤井 秀吏	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオンキヨー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オンキヨー株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は平成25年度より経常損失が継続しており、当連結会計年度においても458百万円の経常損失を計上していること等により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オンキヨー株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、オンキヨー株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書に記載されているとおり、会社の決算・財務報告プロセスには開示すべき重要な不備が存在しているが、会社は、必要な修正をすべて財務諸表及び連結財務諸表に反映している。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月29日

オンキヨー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻内 章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石原 伸一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤井 秀吏	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオンキヨー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オンキヨー株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は平成23年度より当期純損失が継続しており、当事業年度においても1,312百万円の当期純損失を計上していること等により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。